

平成29年度

当初予算の概要

財政運営の考え方

平成 29(2017)年2月

中野区

目次

1	予算編成方針(概要)	1
2	歳入・歳出予算規模	2
2-1	歳入の状況(一般会計)	4
2-2	歳出の状況(一般会計)	6
3	予算の特徴	8
4	年間トピックス	14
5	財政運営の考え方	16
6	各部予算の概要・主な事業	23
6-1	経営費(政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局)	24
6-2	都市政策推進費(都市政策推進室)	26
6-3	地域支えあい推進費(地域支えあい推進室)	29
6-4	区民サービス管理費(区民サービス管理部)	32
6-5	子ども教育費(子ども教育部・教育委員会事務局)	34
6-6	健康福祉費(健康福祉部)	38
6-7	環境費(環境部)	42
6-8	都市基盤費(都市基盤部)	44
7	特別会計当初予算	48
7-1	用地特別会計(対前年度比較)	48
7-2	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	48
7-3	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	50
7-4	介護保険特別会計(対前年度比較)	50
■	資料	52

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

1 予算編成方針(概要)

平成29年度予算は「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」において区が取り組むべき施策となるものについて着実に実施するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として編成を行いました。

○政策課題への的確な対応

まちづくりや施設等の整備など、新たに実施を図るものについては、実行可能性の検証や確実な経費の試算など、精度の高い計画を求め、学校及び各種施設・庁舎などの建替えや改修、設備の更新、道路や公園等のインフラ資産の維持更新等については、中長期的な経費の最小化を図るため、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的な整備の考え方を示すこと。

○新規・拡充事業

新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にした上で実現可能で効果が明確な事業計画を作成し、財源の裏付けを明示した具体的な積算を行うこと。新規事業による経費増加分については、既存事業の統合再編、見直しによる削減を行うこと。

○事業の評価・改善

予算編成と並行して進めている事業の見直しについては、PDC Aの経営サイクルを踏まえ、区民サービスや効率性、事業の効果など、改善の視点から点検を行い、改善、費用対効果の向上に努める。また、経費の削減や事業効果の向上などの観点から、これまでに方向性が確認されているものはもとより、すべての事業について、事業の廃止・統合、縮小、執行方法の変更などについて、改めて具体的に検討を行うことが必要である。

○歳出抑制

持続可能な財政運営を堅持するため、物件費や人件費などの経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

○歳入の確保

最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、徴収体制と徹底した取組みをより推進し、確実な税収の確保に努めること。

同様に、国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に全庁を挙げた具体的な取組みを行うこと。

すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を再度調査し、最大限の活用を図ること。

その他の歳入についても、的確に把握し収入確保に努めること。

○経費の積算

経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方式で、必ず2事業者以上の見積りを徴取するなど根拠のあるものとする。

自動ドア等の保守点検費用や、施設の安全にかかる経費、事業実施の際の保険費用などは、安全を確保するため経費として計上すること。

また、平成29年度予算より、備品購入費は3万円以上の物品とする。安易な物品購入を避けるためにも、備品購入については、1件ごとに査定を行うこととする。

○予算の査定

「平成29年度予算編成方針」に基づき、全事業を対象として査定を行う。

2 歳入・歳出予算規模

予算規模は、一般会計が1,293億4,600万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,032億1,100万円となりました。前年度に比べ41億9,400万円、2.1%の増となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	29年度 当初予算	28年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	129,346,000	128,312,000	1,034,000	0.8

■一般会計

前年度に比べ10億3,400万円、0.8%の増の1,293億4,600万円となりました。

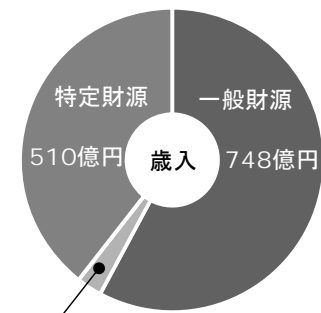
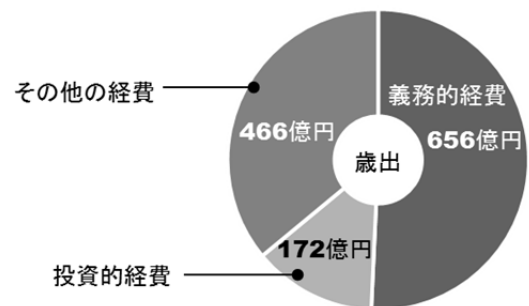
歳出では、計画的な起債の償還、まちづくり基金や減債基金への積み立てが減少したため、公債費と積立金が大きく減少しましたが、子ども・子育て支援や社会保障給付費の自然増、住民情報システム等の新たなシステムの構築経費、(仮称)弥生町六丁目公園用地の購入などにより扶助費、投資的経費や物件費などが増加し、前年度を上回る予算となりました。

歳入は、納税義務者数の増等を見込み、特別区税は増加しましたが、景気の動向により調整3税の減少を反映し特別区交付金が減少したほか地方消費税交付金の減を見込んだことなどから、一般財源は減収となりました。

なお、地方消費税率引き上げに伴う増収分30億円は、医療、介護、子ども・子育て支援などの社会保障施策に要する経費に充てています。

(P16 「主な社会保障経費」参照)

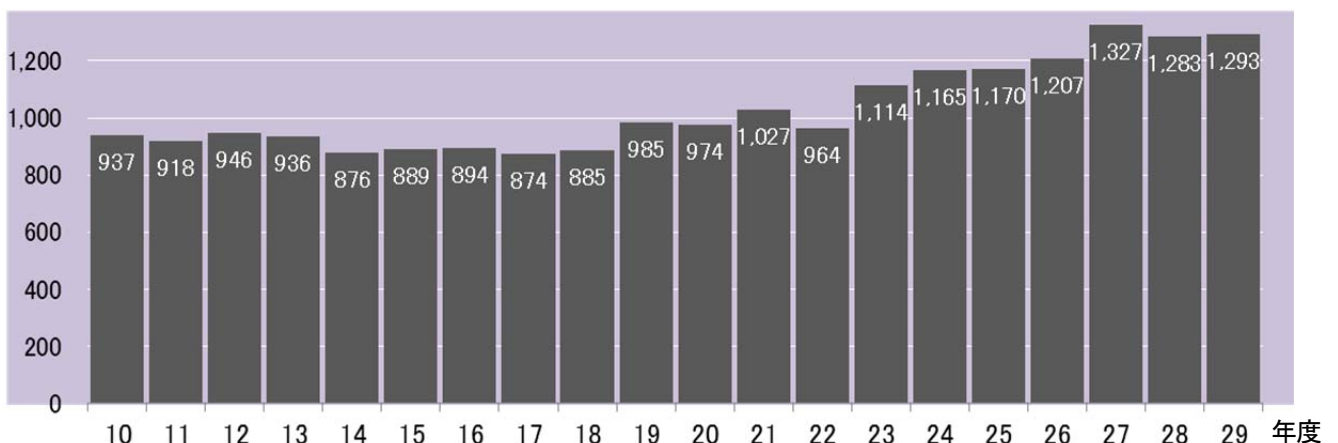
■歳出内訳(性質別)



一般財源(財政調整基金繰入金) 35億円

■一般会計 当初予算額の推移

(億円)



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	29年度 当初予算	28年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	4,181,000	1,899,000	2,282,000	120.2
国民健康保険事業特別会計	41,031,000	40,537,000	494,000	1.2
後期高齢者医療特別会計	6,740,000	6,556,000	184,000	2.8
介護保険特別会計	21,913,000	21,713,000	200,000	0.9
特別会計 合計	73,865,000	70,705,000	3,160,000	4.5

■用地特別会計

前年度に比べ22億8,200万円、120.2%の増となりました。(仮称)弥生町六丁目公園用地の一般会計引取りが皆増となったことから、大幅に増加しています。

■後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の増加により、1億8,400万円、2.8%の増となりました。

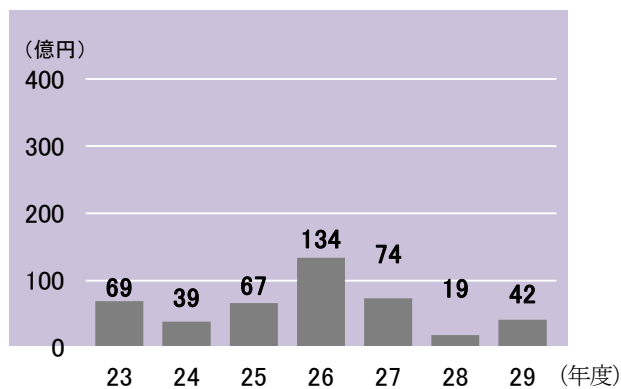
■国民健康保険事業特別会計

共同事業拠出金などの増加を見込み、4億9,400万円、1.2%の増となりました。

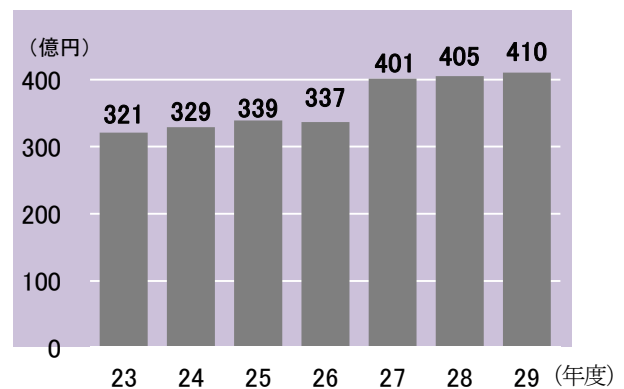
■介護保険特別会計

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い2億円、0.9%の増となりました。

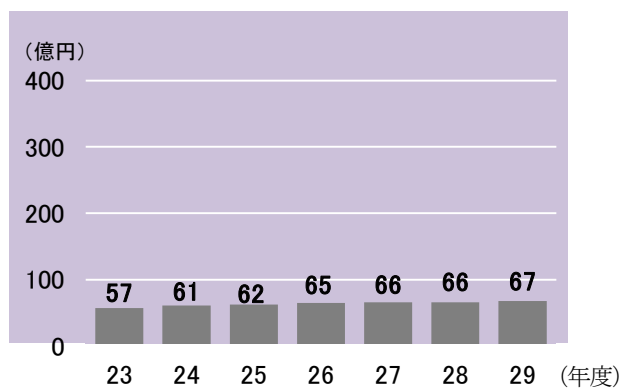
■用地特別会計 当初予算額の推移



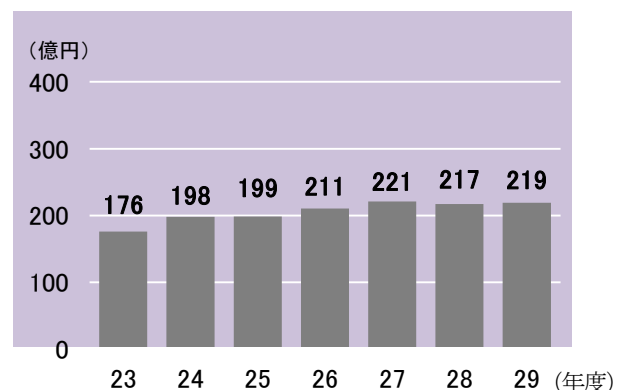
■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



2-1 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別) 歳入予算は前年度比で10億3,400万円、0.8%の増となりました。

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の5割以上を占め、区の基幹収入となっています。

特別区税は325億7,670万2千円と前年度と比べ8億2,920万円、2.6%の増となりました。ふるさと納税で、およそ7億円の減収はあるものの、納税義務者数の増等を見込みました。

特別区交付金は財源である固定資産税については伸びが見込まれ、市町村民税法人分については、景気の影響等により減となっています。このことから、交付金総額(23区計)は前年度比較で227億7,600万円、2.3%の減となっており、中野区では、前年度から12億円の減を見込みました。

利子割交付金、配当割交付金と地方消費税交付金は景気の動向から6億3,000万円の減を見込みました。

国庫支出金は、(仮称)弥生町六丁目公園用地取得費等により増となりました。都支出金は待機児童解消支援等により増となっています。

特別区債は(仮称)弥生町六丁目公園用地取得等の起債により増となりました。

なお、地方消費税率引き上げ分の増収見込額は30億円ですが、この税率引き上げに伴い法人住民税の一部国税化が行われており、その影響額は平成29年度で20億円の減収となっています。

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	32,576,702	25.2	31,747,502	24.7	829,200	2.6	80.2
2 特別区交付金	33,800,000	26.1	35,000,000	27.3	△ 1,200,000	△ 3.4	△ 116.1
3 地方譲与税	360,000	0.3	360,000	0.3	0	0.0	0.0
4 利子割交付金	100,000	0.1	400,000	0.3	△ 300,000	△ 75.0	△ 29.0
5 配当割交付金	500,000	0.4	630,000	0.5	△ 130,000	△ 20.6	△ 12.6
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	6,400,000	4.9	6,600,000	5.1	△ 200,000	△ 3.0	△ 19.3
8 自動車取得税交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	125,000	0.1	100,000	0.1	25,000	25.0	2.4
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,428,924	1.1	1,378,539	1.1	50,385	3.7	4.9
12 使用料及び手数料	1,972,679	1.5	2,037,622	1.6	△ 64,943	△ 3.2	△ 6.3
13 国庫支出金	25,242,735	19.5	23,347,241	18.2	1,895,494	8.1	183.3
14 都支出金	10,491,550	8.1	7,908,475	6.2	2,583,075	32.7	249.8
15 財産収入	205,131	0.2	246,918	0.2	△ 41,787	△ 16.9	△ 4.0
16 寄付金	45,333	0.0	453	0.0	44,880	9907.3	4.3
17 繰入金	10,069,635	7.8	13,581,638	10.6	△ 3,512,003	△ 25.9	△ 339.7
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,267,311	1.0	1,434,612	1.1	△ 167,301	△ 11.7	△ 16.2
20 特別区債	3,866,000	3.0	2,644,000	2.1	1,222,000	46.2	118.2
歳入合計	129,346,000	100.0	128,312,000	100.0	1,034,000	0.8	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

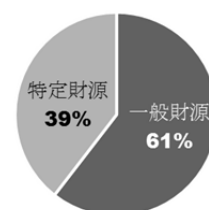
歳入予算(一般財源・特定財源別)

歳入について、用途が制約されず、どのような経費にも使用し得るものを「一般財源」に、用途が特定されているものを「特定財源」に区分して見たものが下の表です。

一般財源は前年度比 2.9%の減です。特別区税は納税義務者数の増等を見込み増加していますが、特別区交付金、利子割交付金、配当割交付金や地方消費税交付金は景気の動向を反映し減額としました。また、財政調整基金については、もみじ山文化センターの改修等、施設の大規模改修経費が減少したため減額となっています。

特定財源は 7.0%の増です。(仮称) 弥生町六丁目公園の用地取得に伴い、国庫支出金や特別区債が増となったほか、待機児童解消支援にともない、都支出金が大きく増となっています。また、区債の償還に伴う減債基金からの繰入金が大きく減となっています。

■歳入予算財源内訳



■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位: 千円・%)

項目	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	78,268,959	60.5	80,580,356	62.8	△ 2,311,397	△ 2.9	△ 223.5
特別区税	32,576,702	25.2	31,747,502	24.7	829,200	2.6	80.2
特別区交付金	33,800,000	26.1	35,000,000	27.3	△ 1,200,000	△ 3.4	△ 116.1
地方譲与税	360,000	0.3	360,000	0.3	0	0.0	0.0
利子割交付金	100,000	0.1	400,000	0.3	△ 300,000	△ 75.0	△ 29.0
配当割交付金	500,000	0.4	630,000	0.5	△ 130,000	△ 20.6	△ 12.6
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,400,000	4.9	6,600,000	5.1	△ 200,000	△ 3.0	△ 19.3
自動車取得税交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	125,000	0.1	100,000	0.1	25,000	25.0	2.4
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	3,512,257	2.7	4,847,854	3.8	△ 1,335,597	△ 27.6	△ 129.2
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	51,077,041	39.5	47,731,644	37.2	3,345,397	7.0	323.5
分担金及び負担金	1,428,924	1.1	1,378,539	1.1	50,385	3.7	4.9
使用料及び手数料	1,972,679	1.5	2,037,622	1.6	△ 64,943	△ 3.2	△ 6.3
国庫支出金	25,242,735	19.5	23,347,241	18.2	1,895,494	8.1	183.3
都支出金	10,491,550	8.1	7,908,475	6.2	2,583,075	32.7	249.8
財産収入	205,131	0.2	246,918	0.2	△ 41,787	△ 16.9	△ 4.0
寄付金	45,333	0.0	453	0.0	44,880	9907.3	4.3
繰入金	6,557,378	5.1	8,733,784	6.8	△ 2,176,406	△ 24.9	△ 210.5
諸収入	1,267,311	1.0	1,434,612	1.1	△ 167,301	△ 11.7	△ 16.2
特別区債	3,866,000	3.0	2,644,000	2.1	1,222,000	46.2	118.2
歳入合計	129,346,000	100.0	128,312,000	100.0	1,034,000	0.8	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

※ 表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

2-2 歳出の状況(一般会計)

歳出予算は前年度比で10億3,400万円、0.8%の増となりました。

歳出経費の分類

本冊子では下記のとおり2分類で歳出の状況を説明しています。

性質別

経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、投資的経費、物件費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

目的別

経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

→ 目的別歳出の状況は、P23「各部予算の概要・主な事業」参照

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	65,630,437	50.7	65,274,177	50.9	356,260	0.5	34.5
人件費	21,165,027	16.4	21,152,956	16.5	12,071	0.1	1.2
扶助費	40,041,141	31.0	35,668,767	27.8	4,372,374	12.3	422.9
公債費	4,424,269	3.4	8,452,454	6.6	△ 4,028,185	△ 47.7	△ 389.6
投資的経費	17,158,314	13.3	14,235,422	11.1	2,922,892	20.5	282.7
その他の経費	46,557,249	36.0	48,802,401	38.0	△ 2,245,152	△ 4.6	△ 217.1
物件費	18,570,119	14.4	17,821,210	13.9	748,909	4.2	72.4
維持補修費	1,907,386	1.5	1,970,626	1.5	△ 63,240	△ 3.2	△ 6.1
補助費等	6,284,883	4.9	6,577,997	5.1	△ 293,114	△ 4.5	△ 28.3
投資及び出資金・貸付金	23,375	0.0	20,306	0.0	3,069	15.1	0.3
積立金	6,795,515	5.3	9,370,707	7.3	△ 2,575,192	△ 27.5	△ 249.1
繰出金	12,875,971	10.0	12,941,555	10.1	△ 65,584	△ 0.5	△ 6.3
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	129,346,000	100.0	128,312,000	100.0	1,034,000	0.8	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

義務的経費

人件費

人件費は職員の新陳代謝などから給料等が減となりましたが、退職手当が増加したことにより0.1%の増となりました。

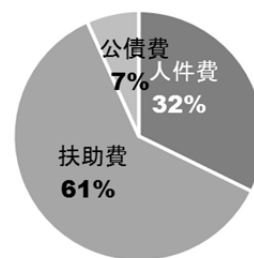
扶助費

子ども・子育て支援新制度への取り組みを進め子育て支援の拡充を図ったことから教育・保育に係る給付費などが大幅に伸びたほか、障害者への給付費なども増加しており、前年度比較で43億7,237万4千円、12.3%の増となりました。

公債費

特別区債の満期一括償還に伴う元金償還分が減少したため、前年度比較で40億2,818万5千円、47.7%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

■義務的経費の内訳



投資的経費

南中野区民活動センター等の整備やもみじ山文化センターの大規模改修等が完了したほか、新北口駅前広場用地2期分の取得が終了した一方で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて平和の森公園の再整備や新体育館の整備を進めます。また、西武新宿線沿線のまちづくりの推進など、将来を見据えた取り組みの充実を図ったこと、区立学校再編整備工事、文化施設の改

修、引き続き整備を進める大規模公園の整備や(仮称)弥生町六丁目公園用地を取得したことなどから、大幅な増となっています。

前年度比較では29億2,289万2千円、20.5%の増となりました。

これらの投資的事業には、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他経費

物件費

新たな住民情報系システムの構築や内部事務に関するシステムの再構築等のシステム経費、都議会議員選挙や中学校ICT環境の充実などにより増加したほか、子ども相談窓口委託など民間活力の利用拡大などもあり、前年度比較で7億4,890万9千円、4.2%の増となりました。

維持補修費

小中学校や本庁舎、地域のさまざまな施設の補修経費を計上しています。前年度比較で6,324万円、3.2%の減となりました。

補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の経費や清掃一部事務組合などへの分担金を計上しています。前年度比較で2億9,311万4千円、4.5%の減となりました。

投資及び出資金・貸付金

土地開発公社への利子貸付金等を計上しています。前年度比較で306万9千円、15.1%の増となりました。

積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積み立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源23億円については、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金、道路・公園整備基金にそれぞれ積立を行いました。一般財源規模を上回った財源が前年度比で22億円減少していることなどから、積立金総額は前年度比較で25億7,519万2千円、27.5%の減となりました。

繰出金

介護保険特別会計繰出金は、介護予防・日常生活支援総合事業開始により増加しましたが、国民健康保険事業特別会計は、保険料収入の増を見込んだことから繰出金が減少し、繰出金総額は前年度比較で6,558万4千円、0.5%の減となりました。

予備費

前年度と同額の1億円を計上しました。

3 予算の特徴

平成 29 年度は、中野区基本構想と「新しい中野をつくる 10 年計画（第 3 次）」に基づき、平和の森公園再整備、（仮称）弥生町六丁目公園整備といったスポーツ・健康・子育てに配慮した環境づくりや、地域包括ケア体制、中野駅周辺まちづくり、新しい区役所整備等々、事業を着実に進めていくための予算としました。

また、待機児童対策や小中学校改築等、未来を担う子どもを支えるための様々な施策や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成について広く対応したものとしています。

今後も、「新しい中野をつくる 10 年計画（第 3 次）」の展開を進めるため、基金の確実な積立と適切な繰入など、中野区の財政運営の基本方針に則り、将来を見据えた財政運営に努めます。

持続可能な活力ある地域社会づくりへの取り組み

※（ ）の金額は 1 万円未満を四捨五入しています。

未来への扉をひらく「8つの戦略」を着実に進めます

I まち活性化 戦略

○ 中野駅周辺をグローバルな都市活動が活発に行われ、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点とするため、検討・設計・整備を推進します。中野駅地区整備関連事業として中野四季の森公園地下自転車駐車場の整備工事などを行います（5 億 6,403 万円）。また、中野三丁目地区では土地区画整理事業を推進し、駅前広場や区画道路の整備など、街区の再編を引き続き行います（10 億 3,390 万円）。



○ 西武新宿線連続立体交差事業の実施にあわせ、新井薬師前駅や沼袋駅周辺地区で、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや交通環境の改善、防災性の向上に向けた取り組みを進めます。また、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現に向け、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区でまちづくりの検討を進めます。（17 億 8,475 万円）。

○ Wi-Fi アクセスポイントの増設を行うほか、インバウンド（訪日外国人観光客）の増加を見据え、これに対応したコンテンツの整備を進めます（3,034 万円）。

○ 哲学堂公園及び旧野方配水塔（みずのとう公園内）を核として、歴史・文化を活かした都市観光拠点の形成を推進します。また、哲学堂公園文化財の修復・復元工事を進めるとともに、学習展示施設の基本・実施設計等を行います。（2 億 2,882 万円）。

Ⅱ 安全・居住都市 戦略

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会を機会に区民の健康づくり等の取り組み向上に寄与するために平和の森公園の全面開園に向けた拡張整備を進めます。また、防災機能を有する公園として、(仮称)本町二丁目公園、(仮称)弥生町六丁目公園や中野四季の森公園拡張部分の整備を進め、まちの安全性と快適性を向上させます(38億8,271万円)。

○ 通学路の路側帯のカラー化や基準不適格な防護柵の更新及び路面標示等の対策を進め児童等の通学時等の安全確保に取り組みます(4,336万円)。

○ 災害に強いまちづくりを進めるために、弥生町三丁目周辺地区で避難道路等の整備を進めます。また、大和町地区では、大和町中央通りに先行して導入した不燃化特区の取り組みを大和町全域に拡大する等、両地区において災害に強いまちづくりを進めます(7億1,341万円)。

○ 前年度に引き続き、災害発生時の帰宅困難者対応を円滑に進めるため、東中野駅周辺において、帰宅困難者対策訓練を行います(389万円)。

Ⅲ 環境共生都市 戦略

○ ごみの減量を図るため、陶器・ガラス・金属ごみの3分の1を民間の資源化施設に搬入し、さらなる資源化を進めます(2,334万円)。

○ 中野駅北口にある清掃事務所車庫を弥生町六丁目に移転します(5億1,550万円)。

また、同施設内のごみゼロ推進担当執務室を松が丘一丁目の清掃事務所内に移転し、あわせて清掃事務所庁舎の設備の更新を行います(8,304万円)。

○ スマートフォン・タブレット向けアプリの多言語化によって、利用者の拡大を図り、資源とごみの分別ルールの周知と理解を促進します(139万円)。また、粗大ごみ収集受付についても多言語の対応を図り、利便性の向上に取り組みます(175万円)。

○ 「ごみ屋敷」等不良な生活環境の解消に向けた対策を推進します。(44万円)

Ⅳ 生きる力・担う力育成 戦略

○ 幼児教育や保育の量と質を確保し、子育て支援をさらに推進します(35億7,096万円)。

多様な保育需要に対応するため、民間保育施設の新規開設や区立保育園の民設民営化等を進め、保育定員の拡充を図るとともに、新たに病児の保育を医療機関に併設する専用室で行うなど、保育サービスの充実を図ります。また、就学前教育の質の向上を図るため、各教育・保育施設への巡回指導等を拡充します。

○ 不妊に悩む方に対して、専門家による年6回の相談、ピアカウンセラー相談会や産婦人科医等による妊娠に関わる相談等の事業を実施します(79万円)。

○ 新たに小学校3・4年生を対象に英語活動指導員を活用した質の高い外国語活動を展開する(1,582万円)とともに、児童・生徒一人ひとりの学ぶ意欲と学力・体力の向上に向け、教員免許を有する学習指導支援員を拡充します(8,017万円)。また、スクールソーシャルワーカーを増員し、不登校児童や生徒とその家庭等の状況に応じた支援を拡充します(617万円)。

○ 「中野区立小中学校再編計画(第2次)」に基づき、区立小中学校の再編を進めます。統合新校の開校準備や学校統合委員会の運営などを行う(4,803万円)とともに、統合新校改修工事及び改築基本設計などを実施します(11億9,673万円)。

- 小中学校の非構造部材の耐震対策等（2億5,355万円）を進めるほか、特別教室の冷房化やトイレの洋式化など、小中学校施設の計画的な整備・改修を行います（3億8,067万円）。

V 地域見守り・支えあい 戦略

- 区民活動センター及び高齢者会館等について、集会室の改修やトイレ改修等を進めます（2億8,867万円）。
- 介護保険制度の「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、短期集中予防サービス・住民主体サービス・介護予防ケアマネジメント等を実施します。また、介護人材の育成を図るとともに認知症に対応する施策を拡大・充実します（2億6,334万円）。
- 希望する区民活動センター運営委員会に集会室の受付業務を併せて委託することにより、前年度に引き続き、委員会活動の充実を図ります（2億1,817万円）。
- 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として子育てひろば事業を区内全域で順次展開していきます（1,019万円）。
- オレオレ詐欺等の特殊詐欺の被害を未然に防止するため、区内の高齢者世帯に自動通話録音機を無料で貸し出します（68万円）。

VI スポーツ・健康都市 戦略

- 認定観光資源を中心としたまち歩きルートや健康づくりのためのウォーキングコースを掲載したマップを作成し、健康増進を推進します（1,000万円）。



旧野方配水塔
(みずのとう公園内)

- 東北復興大祭典と一体的な事業として棟方志功サミットを開催します。棟方志功にゆかりのある青森市、倉敷市、南砺（なんと）市、杉並区と中野区の5自治体の連携を深めるとともに、これとあわせて棟方志功特別企画展も開催します（2,320万円）。
- 小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成を開始します（1,863万円）。
- B型肝炎ワクチン定期予防接種未完了者の費用助成を行います（1,068万円）。
- 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチンの費用助成を現行の1回から2回に拡充します（2,088万円）。
- 骨髄・末梢血幹細胞の提供を行ったドナー及びドナーが従事する事業所等に助成金を交付し、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進し、ドナー希望登録者の増加を図ります（87万円）。
- 子宮頸がん検診及び乳がん検診の申し込みをしていない方に、より効果的な受診勧奨を実施します（955万円）。
- 野方区民ホール舞台照明・音響工事及びなかの芸能小劇場舞台床・袖壁クロス工事を行います（1億6,589万円）。
- 民間活力を活用して、中野五丁目用地に障害者多機能型通所施設を整備します（6,617万円）。また、江古田三丁目用地に重度障害者・認知症高齢者グループホーム等の整備を進めます（1億2,504万円）。

VII 区民サービス基盤強化 戦略

○ 納税勧奨、特別徴収の推進、納税相談を実施するとともに、（仮称）特別区税滞納整理専門員を設置し、滞納整理の推進と収納率の向上を進めていきます（1,464万円）。

○ 区のインターネット通信を「都区市町村情報セキュリティクラウド」を経由して行い、セキュリティの専門家による高水準な運用監視や高度なセキュリティ機器の共同利用により、情報セキュリティ対策を強化します（2,772万円）。

○ 区民の情報を扱う部署では、個人情報の保護を強化するため監視カメラの設置を行います。

VIII 持続可能な行政運営 戦略

○ ユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインに係る条例制定と推進計画を策定します。また、広く普及、浸透を図るため、シンポジウムを開催し、リーフレットを作成します（246万円）。

○ 新しい区役所の整備に向け、基本設計に着手するとともに、総合窓口と区民サービスのあり方を検討します（8,958万円）。

主な子ども支援施策

(単位:百万円)	
項目	事業費
子育て応援	1,081
私立幼稚園等保護者補助	652
民間学童クラブ運営費補助	166
認証保育所等保護者補助	198
若宮学童クラブ拡充	28
キッズ・プラザ整備	15
子ども育成団体に対する活動費助成の拡充	12
子育てひろば事業	10
妊娠・出産応援	366
妊婦健康診査	261
妊娠・出産・子育てトータルケアの充実	94
出産・育児支援の推進	10
不妊相談支援事業	1
保育園・幼稚園充実	12,198
教育・保育施設給付	6,433
民間保育施設新規開設支援	2,771
認証保育所	740
指定管理園	680
地域型保育事業	680
区立保育園民営化	458
私立幼稚園等設置者補助	52
私立幼稚園の特別支援教育補助	80
保育士等人材確保事業	20
病児・病後児保育事業	37
就学前教育の充実	3
宿舍借り上げ支援事業補助	244

児童相談所設置に向けた職員(心理職)の採用	20
-----------------------	----

(単位:百万円)	
項目	事業費
学校教育推進	493
小中学校ICT環境整備	299
学習指導支援員	81
海での体験事業	35
学習支援事業	49
小学校英語活動指導員	16
スクールソーシャルワーカーの増員	6
小学校3年生社会科見学経費の拡充	5
区立中学校部活動応援支援	2
すこやかな子ども育成	6,896
児童手当	3,304
子ども医療助成	1,294
障害児支援	642
児童育成手当・児童扶養手当	1,032
障害児施設運営	460
ひとり親家庭等医療助成	66
乳幼児健康診査	37
小児インフルエンザワクチン予防接種一部費用助成	19
B型肝炎ワクチン定期予防接種未完了者への費用助成	11
おたふくかぜワクチン予防接種一部費用助成	21
ロタウイルスワクチン予防接種一部費用助成	10
学校施設	2,079
学校再編に伴う施設整備	1,197
区立学校の環境改善に向けた計画的な改修	381
体育館等の安全性向上を図るための改修	254
教育施設整備(軽井沢少年自然の家、江古田図書館)	155
区立学校再編	48
学級数増加に伴う対応	44
合計	23,113

災害に強いまちづくりを進めます

○ 弥生町三丁目周辺地区で避難道路等の整備を進めます。また、大和町地区では、大和町中央通りに先行して導入した不燃化特区の取り組みを大和町全域に拡大する等、両地区において災害に強いまちづくりを進めます（7億1,341万円）。

○ 南台地区及び平和の森公園周辺地区の木造住宅密集地域の改善を進めます（3億1,761万円）。

○ 老朽化が進んだ起震車について、買い替えを行います（4,647万円）。

○ 避難場所等となる第六中学校跡地や中野工業高校の周辺道路の拡幅を行い、地域の安全の確保を行います（9,191万円）。

○ スタンドパイプ等を配備し、初期消火設備配備等の充足を図ります。また、文字情報一斉伝達システムの導入や福祉施設等へのデジタル戸別受信機配備を実施するほか、災害時要配慮者のプライバシー確保に配慮した備蓄等の充実及び二次避難所の備蓄物資の整備を進めます（2億4,050万円）。

■大規模公園(防災公園など)の整備計画

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1 本町二丁目公園		設計／整備工事		● 開設 ・用地取得		0.6ha (既存 0.07ha)
2 弥生町六丁目公園		建物解体工事／設計／整備工事		● 開設		1.0ha
	・用地取得		・用地取得	・用地取得		
3 中野四季の森公園拡張		設計／整備工事		● 開設		0.6ha (既存 1.5ha)
4 平和の森公園再整備		建物解体工事／設計／整備工事			● 開設	7.0ha (未開園 1.0ha) (拡張 0.6ha)
				・用地取得	・用地取得	

※1、2の公園の名称は仮称です

インフラ資産の適正管理を進めます

○ 道路・橋梁・公園施設などのインフラ資産の維持更新について、将来負担を的確に把握し、計画に沿って効率的・効果的に整備を進めます（7億9,455万円）。

○ 児童等の安全を確保するため路面標示と路側帯のカラー化や防護柵の新設・更新を実施します（4,336万円）。

○ 区民活動センター及び高齢者会館などについてトイレの洋式化などの改修を進め

ます（2億8,867万円）。軽井沢少年自然の家、江古田図書館のエレベーター、野方区民ホール舞台照明等、なかの芸能小劇場舞台床等の改修（3億2,076万円）、小中学校の非構造部材の耐震対策等（2億5,355万円）を進めるほか、特別教室の冷房化やトイレの洋式化など、小中学校施設の計画的な整備・改修（3億8,067万円）も計画的に進めていきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備を進めます

区は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運醸成やスポーツ・健康づくりのインフラ整備、Wi-Fi環境の整備などの様々な取り組みを進めているところです。

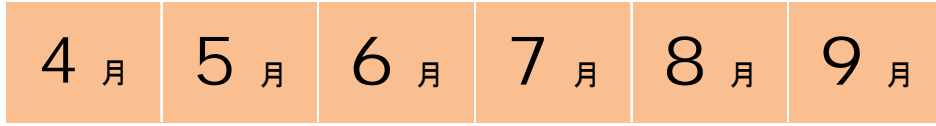
平成29年度は、区全体による気運醸成、スポーツ・健康づくり活動の推進、国際理解の推進、外国人観光客の受入環境の整備の分野で様々な取り組みを行います。

【オリンピック・パラリンピックの取り組み】

項目	事業費(千円)
(1) オリンピック・パラリンピックの気運醸成	9,728
オリンピック・パラリンピックに関する政策助成	800
オリンピック・パラリンピック気運醸成グッズの作成・購入	694
フラッグツアー関連事業	8,234
(2) スポーツ・健康づくり活動の推進	609,665
オリンピック気運醸成事業(合同部活動事業)	2,981
フラッグツアー関連事業	【再掲】
パラリンピック気運醸成事業(障害者スポーツ普及啓発事業)	4,042
小中学校、幼稚園・保育園等でのオリンピック・パラリンピック教育	26,732
平和の森公園新体育館整備	553,554
鷺宮体育館改修実施設計	22,356
(3) 国際理解の推進	46,092
小中学校、幼稚園・保育園等でのオリンピック・パラリンピック教育	【再掲】
国際化推進・国際交流協会補助	46,092
(4) 外国人観光客の受入環境の整備	254,959
多言語対応ガイドライン及び整備方針の策定	12,800
多言語観光ガイドマップの増刷	698
哲学堂公園文化財の修復	152,748
哲学堂公園学習展示施設の基本・実施設計等	57,314
Nakano Free Wi-Fi整備	30,343
商店街多言語対応支援事業(上乗せ補助事業)	1,056

4 年間トピックス

※開設時期などは、いずれも現時点での予定です
 ※施設名などに一部仮称のものを含みます



5月

- ・オリンピック・パラリンピック気運醸成事業(フラッグツアー)実施
- ・不妊相談支援事業開始
- ・病児保育事業開始

7月

- ・都議会議員選挙
(投開票日 平成 29 年 7 月 2 日(日))
- ・海での体験事業実施

4月 《子ども施策指導》

- ・統合新校 3 校開校
- ・認可小規模保育事業所 1 園開園
- ・認可保育所 4 園開園
- ・骨髄ドナー支援事業開始
- ・介護予防・日常生活支援総合事業開始
- ・B型肝炎ワクチン定期予防接種未完了者の費用助成開始
- ・おたふくかぜワクチン(2回目)予防接種の費用助成開始

7月

- ・中野駅周辺まちづくり
- ・中野三丁目地区整備補助(土地区画整理)
- ・西武新宿線沿線まちづくり
- ・防災まちづくり
- ・大規模公園の整備
- ・地域包括ケア体制の推進
- ・がん検診の受診勧奨
- ・新区役所基本設計
- ・新体育館実施設計・工事
- ・区立学校再編に伴う校舎改修工事等
- ・防災リーダーの養成
- ・帰宅困難者対策訓練
- ・防災行政無線のデジタル化
- ・初期消火設備配備等の充足
- ・避難所機能の充実
- ・地域防災計画の改定
- ・民間保育施設の誘致
(認可保育所 12 園、認可小規模保育事業所 6 園)
- ・災害時避難行動要支援者の個別避難支援計画づくり
- ・橋梁長寿命化対策・道路改良
- ・区民活動センター、高齢者施設の施設改修等

年間



東北復興大祭典より



10月

- ・東北復興大祭典なかの/棟方志功サミット in 中野
- ・陶器・ガラス・金属ごみの資源化
- ・「なかのまちなめぐり博覧会」(11 月末まで)
- ・小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成開始

11月

- ・認可小規模保育事業所 1 園開園
- ・社会福祉会館(スマイル歯科)の改修

12月

- ・認可保育所 1 園開園
- ・(仮称)哲学のまち・中野シンポジウムの実施

(新規・拡充事業、イベント、投資的事業)

1月

- ・成人のつどい
- ・なかの芸能小劇場工事

2月

- ・「ユニバーサルデザイン普及啓発シンポジウム」
- ・清掃事務所車庫及びびごみゼロ推進担当執務室の移転・開設
- ・野方区民ホール工事

1月

2月

3月

主な投資的事業

■区内全域

- ・通路路交通安全対策工事(路側帯カラー化・ゾーン30等)
- ・道路付属物修繕工事(標識・街路灯等)
- ・橋梁長寿命化(工事11橋・設計12橋等)

全域



野方・都立家政・
鷺ノ宮駅周辺
まちづくり(P27)

西武新宿線連続立体交差事業
(中井駅～野方駅間)(P27)

平和の森公園再整備(P46)

哲学堂公園文化財修復(P46)

第六中学校跡地
周辺道路整備(P46)

新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくり(P27)

大和町まちづくり(P45)

中野四季の森公園拡張
整備(P46)

Nakano Free Wi-Fi
整備(P27)

中野三丁目地区整備補助
(土地区画整理)(P27)

東中野区民活動センター
及び(仮称)東中野五丁目
公園整備(P30)

中野二丁目地区まちづくり(P27)

(仮称)中野五丁目障害者多機能
型通所施設整備(P41)

清掃車庫外観(イメージ)



第三中学校・第十中学
校統合新校舎建築(設計)(P36)

(仮称)本町二丁目
公園整備(P46)

- ・(仮称)弥生町六丁目公園整備(P46)
- ・清掃事務所車庫整備(P43)

弥生町まちづくり(P45)

5 財政運営の考え方

■ 新たな「新しい中野をつくる10か年計画」(第3次)に基づくフレーム

区は持続可能な社会の実現のため、少子高齢化にかかる対策や未来を拓くための子育て施策、快適で安心して暮らせるまちづくりなど区民生活の基本にかかる事業の経費の確保を欠かすことはできません。そのうえで、中野のまちを発展させるための様々な施策の展開をする必要もあります。

このため、これまでも「基準となる一般財源規模」を定め、区の歳入・歳出の動向を見定めながら、適切な予算編成に努めてきました。

最近では、歳入においては、景気の動向を見るだけでなく、消費税10%（引き上げ）

の先送りによる地方消費税交付金の増額の延期、ふるさと納税制度による区民税への影響が高まるなど、国の税制改正に対応した変動要素についても、的確に把握することが求められています。

また、歳出においては、消費税10%時の社会保障経費を前提とした「子ども・子育て支援新制度」のサービス確保、他にマイナンバー制度に対応した住民情報連携基盤の構築・運用にかかるシステム経費など、国の政策を推進する予算の対応を図っているところ です。

5-1 ー 平成29年度予算における財政状況・「基準となる一般財源規模」690億円 ー

「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」においては、平成29年度からの「基準となる一般財源規模」は、695億円としています。この基準額は、消費税10%や法人住民税の一部国税化の影響を考慮し設定したところですが、その後、消費税10%は、平成31(2019)年10月に延期となっています。

このため、平成29年度予算の財政運営の考え方では、歳入においては、消費税率8%時の地方消費税交付金の据え置き、また歳出については、区が委託経費などにより支払う消費税額を考慮し「基準となる一般財源規模」を690億円として設定を変更しています。

地方消費税交付金は、計画額として6億円の減額(72億円→66億円)としました。29年度予算額としては、景気の動向を見込み

64億円を計上しました。

歳出の面からは、区が支払う消費税は8%のままであるため、10%時に5億円増加すると見込んだものは増加せず、そのまま横引きとしたところ です。これらを勘案した結果、「基準となる一般財源規模」は5億円程度減額して想定することが妥当であり、690億円としました。

(単位:百万円)	
主な社会保障経費(地方消費税充当事業)	一般財源
子ども医療助成	1,294
民間保育施設新規開設支援	492
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	3,889
障害者福祉手当	557
障害児施設の運営	460
生活保護	3,842
国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,927
介護保険特別会計への繰出金	3,418
合計	18,879

5-2 ー 未来に繋がるフレーム・財政調整基金 21 億円の繰入 ー

平成 29 年度予算の歳入一般財源は、713 億円で、690 億円(基準となる一般財源規模)からは 23 億円の増加となりました。したがって 23 億円の財源超過分(下図 ①)については、財政調整基金(施設改修分)の 10 億円、義務教育施設整備基金に 10 億円、道路・公園整備基金に 1 億 5,000 万円、まちづくり基金に 1 億 5,000 万円を積み立てることにしています。

一方、歳出一般財源は、711 億円となり、690 億円からは、21 億円超過したため、財政調整基金から 21 億円(下図 ②)の繰り入れが必要となっています。

財政調整基金からの繰入の主な内容は、子育て支援・待機児対策の更なる充実の一部として 約 8 億円、オリンピック・パラリンピック事業経費の一部として 2 億円、区民のサ

ービスの基盤となるシステムの再構築等にかかる経費の一部として一般財源 11 億円としました。

※参考

○待機児対策充実

- ・民間保育支援施設新規開設支援

28 年度⇒29 年度

一般財源増額分 1 億 1,600 万円

- ・教育・保育施設給付費、地域型保育事業給付費

28 年度⇒29 年度

一般財源増額分 8 億 2,286 万円

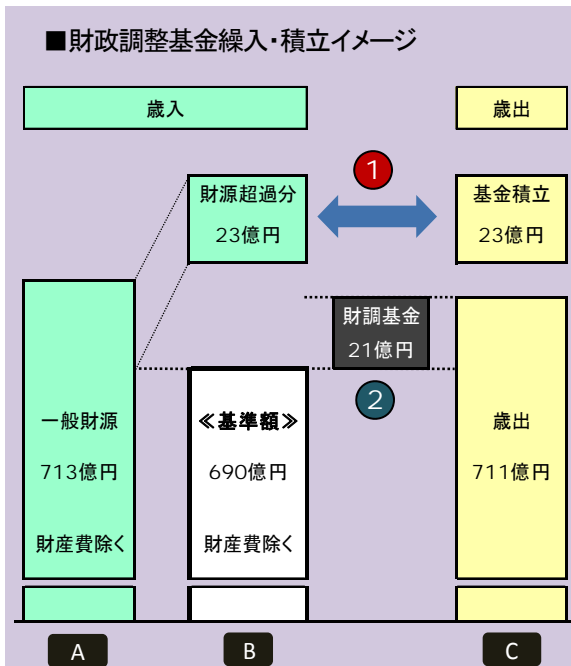
○オリンピック・パラリンピック

- ・教育推進事業 1,600 万円

- ・Wi-Fi 環境の整備 1,900 万円

- ・新体育館建設 1 億 3,500 万円

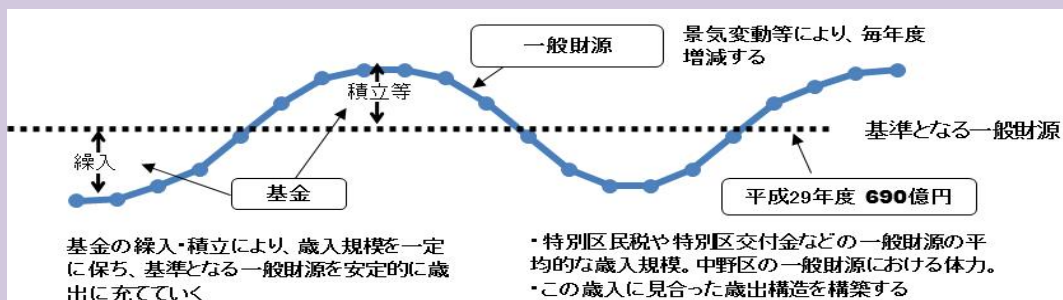
- ・哲学堂公園関連整備 1 億 5,000 万円



■主なシステム経費一覧

(単位:百万円)

項目	一般財源
次期住民情報システム構築	265
内部事務管理システム更新	383
自治体情報セキュリティクラウド接続	28
就学事務システム開発	21
子育て相談支援システム再構築	84
幼稚園補助金システム最適化	5
保育園・幼稚園支援システム開発	13
母子保健・乳幼児健診システム開発	30
高齢・障害福祉業務管理システム再構築	159
生活保護システム再構築	19
健診管理システム連携方法等変更	10
公園・文化・スポーツ施設予約システム構築	29
合計	1,046



5-3 — 持続可能な財政運営にむけて —

「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」においては、中野区の人口推計、国の経済政策や税制改正など、平成28(2016)年度に見込める影響額について推計を行い、フレームを作成しました。

平成28年度に入り、中国経済の失速、イギリスのユーロ離脱、株価の急変動、国内企業の業績の不安定化により、法人住民税の減額につながる傾向や、消費動向に陰りの出る時期がありました。こういった社会情勢を受け、平成29年度の歳入一般財源は、特別区交付金、地方消費税交付金の減額を見込みました。

区は、過去に急激な景気の悪化により一般財源が50億円近く減収に見舞われた際、起債・基金の適正な活用により財政運営を行ってきました。このことから、

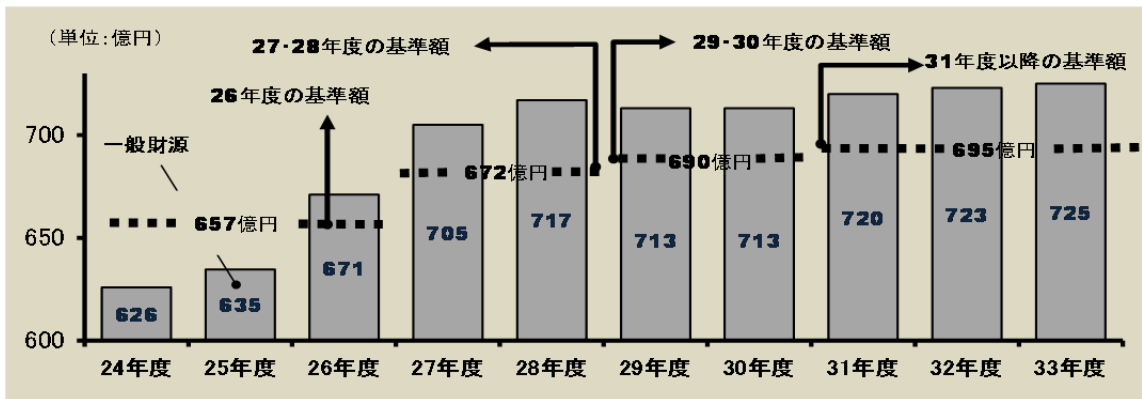
平成29年度の財政運営においても予断を許すことなく、年度当初より「基準となる一般財源規模」を超過した歳入財源については、基金に積み立てることとしました。

一方で、「基準となる一般財源規模」を超過した歳出の主な一般財源は、臨時的な経費(システム、オリンピック・パラリンピック、消費税率対応社会保障経費(6億円))を除くと、およそ1~2億円となります。これは、扶助費や社会保障にかかる繰出金、補助金などの増加が主な要因です。

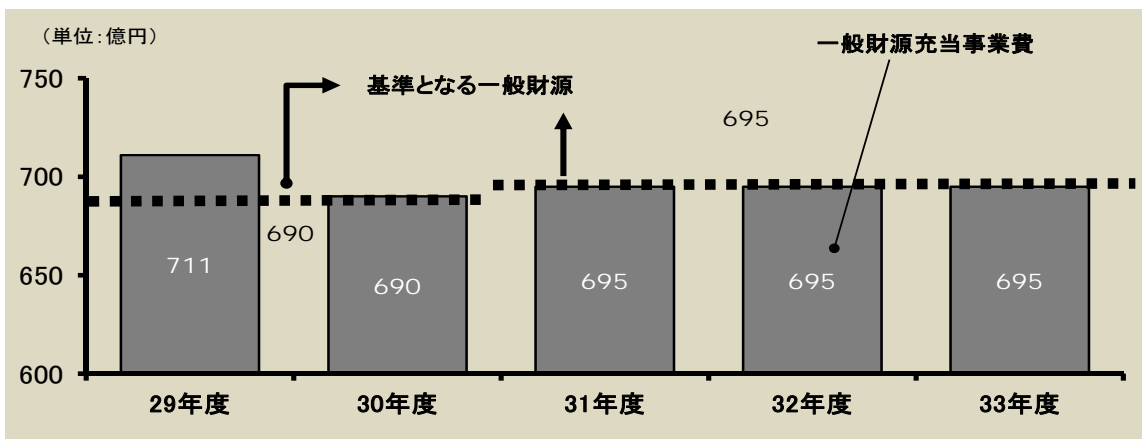
増額する社会保障経費等を将来にわたり支えるためには、PDCAサイクルによる区全般の事業見直し等を行うことが重要です。

今後も財政運営においては、財務規律を堅持し、持続可能な区政を推進していきます。

■一般財源の推移と推計(歳入)



■一般財源充当事業費の推計(歳出)



5-4 ー 財政調整基金と特定目的基金 ー

(1) 財政調整基金の目的と繰入・積立

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費等臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の健全な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

I 年度間調整分

各年度間における財源不足額への対応

II 施設改修分

区有施設等施設改修経費への対応

III 退職手当分

一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

平成29年度は、この内、Iの年度間調整分から21億円、IIの施設改修分については、区民活動センター、高齢者施設の改修、新体育館整備などで14億円相当を繰り入れました。

■ 財政調整基金残高

(単位: 億円)

基金	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
I 年度間調整分	151	150	170	176	159
II 施設改修分	45	76	80	78	74
III 退職手当分	10	4	7	8	8
合計	206	230	257	262	241

※28年度・29年度は見込み

(2) 特定目的のための繰入・積立

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金の活用により事業の進展を図っています。

「義務教育施設整備基金」から学校再編に伴う施設整備や非構造部材耐震対策などに充当するため13億5,500万円、中野駅地区整備などのため「まちづくり基金」から18億9,300万円、道路・橋梁の計画的な修繕な

どのため「道路・公園整備基金」から5億3,300万円を繰り入れました。このほか、起債の償還のため「減債基金」から27億5,441万3千円を繰り入れています。

また、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、道路・公園整備基金に、毎年度道路占用料のほぼ全額を積み立てていくこととしています。

■ 主な基金の積立・繰入計画

(単位: 億円)

基金	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
減債基金	積立	27	24	20	27	37
	繰入	28	26	29	30	31
	残高	31	29	20	17	23
義務教育施設整備基金	積立	10	10	10	10	10
	繰入	14	19	54	21	22
	残高	189	180	136	125	113
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	-	-	1	3	-
	残高	37	37	36	33	33
道路・公園整備基金	積立	8	7	7	7	7
	繰入	5	5	5	5	5
	残高	25	27	29	31	33
まちづくり基金	積立	8	11	20	29	17
	繰入	19	43	29	37	31
	残高	70	38	29	21	7

5-5 事業見直しの継続（徴収体制の強化）

区政運営のPDC Aサイクルの一環として、事業内容や経費の見直しのほか、財源の確保など、引き続き全ての事業について検証・見直しを行いました。

歳入確保に関しては、住民税及び国民健康保険料を中心とした債権について、徴収体制の強化を図ります。

住民税については、(仮称)特別区税滞納整理専門員(非常勤)5名を設置し、滞納整理の推進に取り組みます。また、東京都及び都内全62区市町村共同の取り組みとして、

原則として全ての事業者を特別徴収義務者として指定し、住民税の特別徴収を推進します。

国民健康保険料については、被保険者資格の適正化(社会保険と国民健康保険との二重加入の解消)を図るほか、口座振替加入の勧奨等を引き続き実施します。

そのほか、滞納者への早期対応と自主納付の呼びかけを行うための電話と戸別訪問による納付勧奨業務、積極的な差押えなどを実施し、収納率の向上をめざします。

5-6 起債計画（世代間負担の公平化）

一時期に多額の費用を必要とする公園などの用地取得や学校改築などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。また、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める実質的な公債費の割合(中野区の定める公債費負担比率)が概ね

10%以内となるよう目標を定めています。平成29年度から33年度までの期間では4%~6%台で推移すると見込んでいます。満期一括で償還する場合、減債基金に一定額(毎年度の積立額=借入金額÷借入年数)を確実に積み立て、満期一括償還に備えています。

■発行額（一般会計）

(単位:億円)

区分(目的)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
学校関連	3	22	127	53	63
まちづくり	30	71	96	46	42
保健福祉・子ども施策	-	-	2	3	-
区民施設・総務	6	4	4	7	55
計	39	97	229	109	160

※新体育館の整備については、10か年計画ではまちづくりに分類しているため、29年度においても便宜上、まちづくりに分類しています。

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
A 元利償還金	44	44	47	46	43
B 減債基金積立額	27	24	20	27	37
C 減債基金取崩額	28	24	29	30	31
D 実質公債費(A+B-C)	43	44	38	43	49
公債費負担比率 D/一般財源総額	5.8%	5.5%	4.9%	5.4%	6.2%

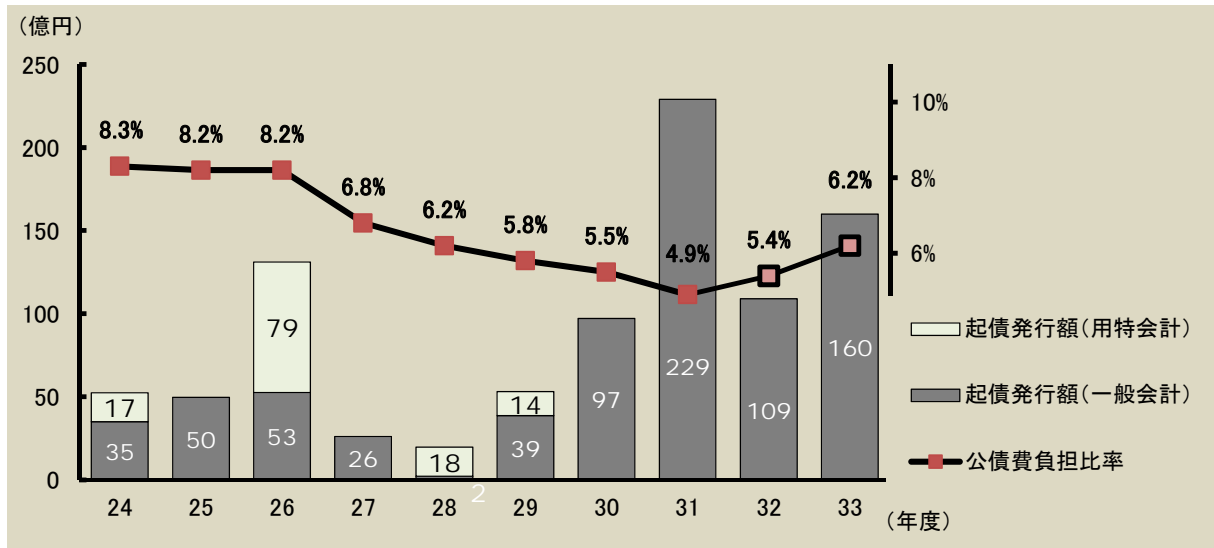
■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
起債残高	248	262	407	473	595
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	43	45	64	102	116

■起債発行額と公債費負担比率の推移・推計

※起債発行額には用地特別会計を含む



■起債一覧(平成29年度発行)

一般会計

(単位:千円)

目的		起債額
民生債	東中野区民活動センター整備	222,000
	新体育館整備	316,000
衛生債	清掃事務所車庫整備	374,000
都市整備債	都市再生区画整理事業(中野三丁目地区)	186,000
	中野駅地区整備関連事業	248,000
	新井薬師前駅周辺基盤整備	120,000
	沼袋駅周辺地区基盤整備	316,000
	西武新宿線連続立体交差事業	592,000
	(仮称)本町二丁目公園整備	160,000
	(仮称)弥生町六丁目公園用地	1,052,000
教育債	学校施設整備(中野神明小学校)	65,000
	学校施設整備(大和小学校)	136,000
	学校施設整備(第十中学校)	79,000
合計		3,866,000

用地特別会計

公共用地先行取得債	(仮称)本町二丁目公園東側入口用地	68,000
	上高田五丁目国有地	1,372,000
合計		1,440,000

5-7 - 財政フレーム（29年度から5年間の予測） -

これまで説明した「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した平成33年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一

般財源ベース（事業費から補助金などを除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
特別区税	326	327	327	326	326
特別区交付金	338	333	343	344	342
(うち財産費相当分)	(31)	(32)	(35)	(48)	(44)
その他一般財源	80	85	85	101	101
繰越金	4	10	10	10	10
基金繰入金	101	113	144	112	125
特別区債	39	97	229	109	160
寄付金・貸付金返還金等	7	7	7	15	7
歳入合計	895	972	1,145	1,017	1,071

(単位:億円)

歳出	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
義務的経費	400	403	408	419	416
人件費	196	193	191	192	181
公債費	44	44	47	46	44
扶助費	160	166	170	181	191
繰出金	110	112	115	118	121
一般事業費	183	187	188	183	170
新規・拡充	135	197	357	196	273
基金積立	67	73	77	101	91
財政調整基金	14	21	20	28	21
減債基金	27	24	20	27	37
特定目的基金	26	28	37	46	33
歳出合計	895	972	1,145	1,017	1,071

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、平成29年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、法人住民税の一部国税化による影響額を見込みました。／地方消費税交付金等の税連動交付金は現在想定されている税率改正を反映しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んだ一方、消費税引き上げ分(10%)を含んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

6 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直しなど）

区は、「目標と成果による区政運営」を行財政運営の基本としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から9款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。各部の取り組みや予算の概要については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、地方議会議員共済会給付費負担金の負担割合が変更になったため、減となりました。2款「経営費」はESCO事業に関する施設改修の終了に伴う減、3款「都市政策推進費」は中野駅新北口駅前広場用地取得費等の減、4款「地域支えあい推進費」は南中野区民活動センター整備等の終了による減、5款「区民サービス管理費」は次期住民情報システムの構築などによる増、6款「子ども教育費」は民間保育施設新規開設支

援に関する経費などの増、7款「健康福祉費」はもみじ山文化センター大規模改修の終了に伴う減、8款「環境費」は清掃事務所車庫整備工事及び移転に伴う経費などによる増、9款「都市基盤費」は公園用地取得による増、10款「公債費」は元金償還金の減により、11款「諸支出金」は減債基金、まちづくり基金などの積立金の減により、それぞれ予算額が増加または減少しています。12款「予備費」は、前年度と同額を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	876,067	0.7	878,046	0.7	△ 1,979	△ 0.2	△ 0.2
2 経営費	6,939,711	5.4	7,270,567	5.7	△ 330,856	△ 4.6	△ 32.0
1項 政策費	687,252	0.5	721,612	0.6	△ 34,360	△ 4.8	△ 3.3
2項 経営費	5,739,429	4.4	6,061,847	4.7	△ 322,418	△ 5.3	△ 31.2
3項 会計費	161,843	0.1	161,533	0.1	310	0.2	0.0
4項 選挙費	265,249	0.2	237,664	0.2	27,585	11.6	2.7
5項 監査委員費	85,938	0.1	87,911	0.1	△ 1,973	△ 2.2	△ 0.2
3 都市政策推進費	4,605,722	3.6	5,077,014	4.0	△ 471,292	△ 9.3	△ 45.6
4 地域支えあい推進費	4,948,950	3.8	5,624,666	4.4	△ 675,716	△ 12.0	△ 65.3
5 区民サービス管理費	16,843,266	13.0	16,739,525	13.0	103,741	0.6	10.0
6 子ども教育費	34,432,794	26.6	29,127,124	22.7	5,305,670	18.2	513.1
7 健康福祉費	31,838,185	24.6	32,162,272	25.1	△ 324,087	△ 1.0	△ 31.3
8 環境費	5,727,782	4.4	5,531,398	4.3	196,384	3.6	19.0
9 都市基盤費	11,813,701	9.1	7,974,450	6.2	3,839,251	48.1	371.3
10 公債費	4,226,747	3.3	8,269,031	6.4	△ 4,042,284	△ 48.9	△ 390.9
11 諸支出金	6,993,075	5.4	9,557,907	7.4	△ 2,564,832	△ 26.8	△ 248.0
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	129,346,000	100	128,312,000	100	1,034,000	0.8	100.0

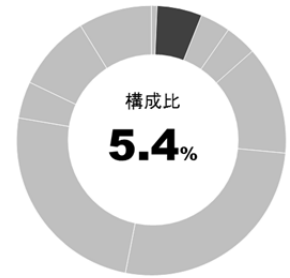
※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金も額が一致しません。

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

・予算額 … 69 億 3,971 万 1 千円（3 億 3,085 万 6 千円、4.6%減）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

新区役所整備や都議会議員選挙に係る経費が増となったものの、ESCO 事業に関する施設改修の終了や参議院議員選挙に係る経費の減により、前年度比較で3 億 3,085 万 6 千円、4.6%の減となりました。



部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」を着実に進めていきます。また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運を醸成するため、東京都が実施するフラッグツアーにあわせて気運醸成事業を行います。

また、オリンピック・パラリンピックの開催を契機としてまちづくりを推進していくため、外国人来街者に対する案内等の拡充を進めるための基本的なルールとなる多言語対応ガイドラインを策定します。併せて、誰もが生活しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインに係る条例の制定や推進計画の策定を行うとともに、リーフレットを作成して区民

や事業者などへの普及、浸透を図ります。このほか、哲学堂エリアの魅力を発信するため、「哲学の庭」の像の作者であるワグナー・ナンドール没後20周年の記念事業として、(仮称)「哲学のまち・中野」シンポジウムを開催します。

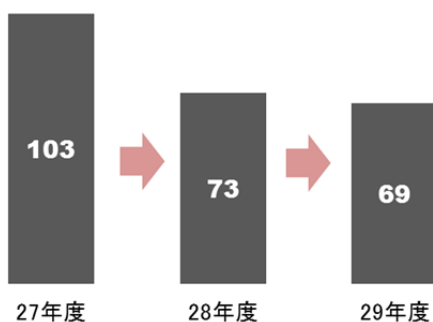
新しい区役所の整備に向けては、引き続き取り組みを進め、平成29年度は基本設計に着手します。また、現行業務の調査・分析を行い、新しい区役所における総合窓口と区民サービスのあり方を検討します。

地方との連携については、特別区で取り組んでいる「特別区全国連携プロジェクト」を引き続き推進するとともに、「ふるさと納税事業」について連携自治体の名産品などのさらなる拡充を図っていきます。また、震災復興への支援については、引き続き被災地へ職員を派遣するとともに「東北復興大祭典」「東北復興祈念展」を開催します。

区及び区関係団体が設置した防犯カメラの位置等を調査して地図データで管理し、区民の安全確保に活用していきます。また、オレオレ詐欺等を未然に防止するため、区内の高齢者がいる世帯に自動通話録音機を無料で貸与します。

選挙管理委員会では、都議会議員選挙を執り行います。昨年からの選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことから、教育委員会などとも連携を図り、若年層への啓発を一層図っていきます。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



主な事業(新規、拡充・推進)

()は28年度当初予算額

1-01 (仮称)「哲学のまち・中野」シンポジウムの実施 (拡充・推進) 48万3千円(一)

「哲学の庭」の像の作者であるワグナー・ナンドール没後20周年の記念事業として、ワグナー・ナンドール記念財団との共催でシンポジウムを開催します。

1-02 多言語対応ガイドラインの策定 (拡充・推進) 1,280万円(一)

外国人来街者に対する案内等の拡充を進めるため、基本的なルールとなるガイドライン及び整備方針を策定します。

1-03 ユニバーサルデザインの推進 (拡充・推進) 246万円(267万4千円)

ユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインに係る条例制定と推進計画の策定を行います。

また、区民や事業者等への普及、浸透を図るため、シンポジウムを開催するとともに、リーフレットを作成します。

1-04 オリンピック・パラリンピックに向けた取組 (拡充・推進) 892万8千円(一)

都が実施するフラッグツアーに合わせ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成事業等を行います。

1-05 新区役所整備 (拡充・推進) 8,957万8千円(1,650万9千円)

新しい区役所を整備するため、基本設計に着手するほか、現行業務の調査・分析を行い、新しい区役所における総合窓口と区民サービスのあり方を検討します。

●平成35年度竣工予定

1-06 都議会議員選挙 (新規) 1億8,275万6千円(一)

任期満了に伴う都議会議員選挙を執行します。

●投開票日 平成29年7月2日(日)

1-07 防犯カメラ設置状況調査 (拡充・推進) 216万円(一)

区及び区関係団体が設置した防犯カメラの位置等を調査し、管理します。

1-08 オレオレ詐欺に係る高齢者向け自動通話録音機貸与事業 (拡充・推進) 68万1千円(一)

オレオレ詐欺等の特殊詐欺被害を未然に防止するため、区内の高齢者がいる世帯に自動通話録音機を無料で貸し出します。

1-09 震災復興のための職員派遣

復興広域協働推進(東北復興大祭典) (拡充・推進) 3,988万4千円(3,936万2千円)

棟方志功サミットin中野の開催(新規) ※経費は健康福祉費 2,319万円8千円(一)

東日本大震災及び熊本地震復興業務に従事する職員を派遣します。

東北各県及び職員派遣先自治体の復興推進のための「東北復興大祭典」及び「東北復興祈念展」を開催します。

また、棟方志功にゆかりのある5自治体の連携によるサミットを東北復興大祭典と一体的な事業として実施し、あわせて棟方志功特別企画展等も開催します。

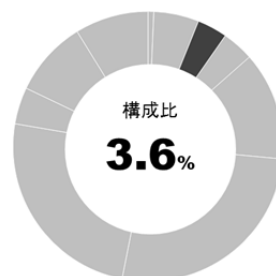
●開催予定日 平成29年10月下旬

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 46 億 572 万 2 千円（4 億 7,129 万 2 千円、9.3%減）

・科目(項) … 産業振興費、都市観光・地域活性化費、
中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

西武新宿線連続立体交差事業や沿線まちづくりの推進、地域観光情報プラットフォームの整備、アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業等の経費が増加しましたが、中野駅新北口駅前広場用地取得費の皆減や中野駅周辺まちづくり事業に係る経費が減となったことから、前年度比較で4億7,129万2千円、9.3%の減となりました。



部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの着実な推進とともに、新たな産業振興施策及び都市観光・地域商業活性化施策の展開を図ることにより、にぎわいと魅力あふれる活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅地区整備関連事業として中野四季の森公園地下自転車駐車場の整備工事等を行います。また、中野三丁目地区では土地区画整理事業の施行者であるUR都市機構に対し事業に要する費用を補助し、事業の推進を図ります。

西武新宿線沿線まちづくりでは、連続立体交差事業の事業主体である東京都及び西武鉄道と連携・協力し、事業を推進しています。新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区で

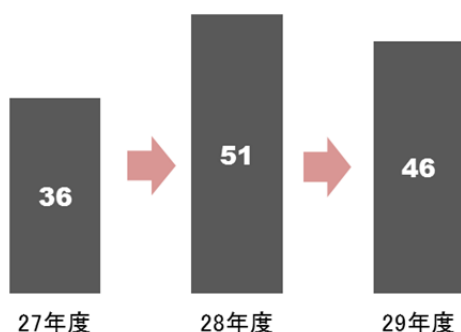
は、まちづくり整備方針に基づき、駅前拠点整備の検討や関連街路等の整備に向けた取り組みなど、各施策を展開していきます。

また、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現を目指した取り組みを進めるとともに、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区でまちづくりの検討を進めます。

産業振興施策では、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業の創出・集積促進、産業振興センターにおける創業・経営支援や就労支援などを実施します。また、事業承継や事業転換、多角化に取り組む事業者を支援する融資制度を新設し、商店街で事業展開する場合には、さらに優遇措置を行って、商店街の活性化と組織強化を図ります。グローバル都市形成に向けて、インバウンド獲得のために効果的な情報発信を行う地域観光情報プラットフォームの整備支援を行います。

都市観光施策では、中野区都市観光ビジョンの将来像の実現に向け、来街者の増加とそれに伴う地域商業の活性化、さらに人々の交流促進を図るため、多様な主体の参画による多彩な魅力の創出形成に向けた、なかのまちめぐり博覧会の開催や、海外からの誘客に向けた多言語による情報発信やアニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業を行います。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



2-01 地域観光情報プラットフォームの整備 (新規) 5,000万円(一)

地域観光情報プラットフォームを整備し、デジタルサイネージなどによる情報発信を行います。中野区グローバル戦略推進協議会において検討している観光・地域マネジメント組織が整備・運営を担い、区は整備についての補助を行います。

- デジタルサイネージ設置箇所 中野駅周辺地区

2-02 アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業 (新規) 500万円(一)

他自治体との連携により、アニメコンテンツを活用した事業及び情報発信を実施し、新たな地域ブランドづくりを行います。

2-03 Nakano Free Wi-Fi整備 (拡充・推進) 3,034万3千円(537万3千円)

Wi-Fiアクセスポイントの増設やシステムの改修を行うことで、より簡便でシームレスにサービスを利用できる環境を整備します。また、外国人観光客に向けたコンテンツを整備し、インバウンド対応の拡充を行います。

2-04 中野三丁目地区整備補助(土地区画整理) (拡充・推進) 10億3,390万円(11億7,568万8千円)

UR都市機構を施行者として実施する中野三丁目土地区画整理事業に要する費用を補助します。

2-05 中野駅周辺のまちづくり (拡充・推進) 5億6,403万4千円(21億378万2千円)

- 中野駅周辺まちづくり
 - ・区役所・サンプラザ地区…再整備事業計画の検討
 - ・中野四季の都市(まち)…都市計画手続き
 - ・中野駅地区…中野駅地区基盤整備検討等
 - ・中野二丁目地区…まちづくり検討
 - ・中野三丁目地区…まちづくり検討
 - ・囲町地区…まちづくり検討
 - ・中野四丁目西地区…まちづくり支援
- 中野駅西側南北通路・橋上駅舎…実施設計
- 中野駅地区整備関連事業
 - ・中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事
- 中野駅新北口駅前広場整備…基本設計

2-06 西武新宿線沿線まちづくり・連続立体交差事業 (拡充・推進) 17億8,474万6千円(5億6,437万円)

西武新宿線中井駅～野方駅間の連続立体交差事業の着実な推進と、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現を目指し、西武新宿線沿線のまちづくりを進めます。

- 新井薬師前駅周辺まちづくり
 - ・駅前拠点整備・上高田地区の防災まちづくりの推進

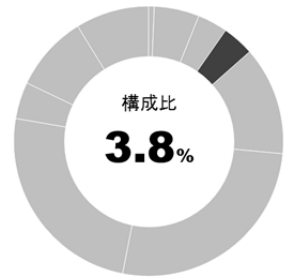
- ・ 補助 220 号線・区画街路第 3 号線(交通広場)の整備に向けた用地取得等
- 沼袋駅周辺まちづくり
 - ・ 区画街路第 4 号線の整備の促進、沿道の地区計画策定、防災性向上などの改善
- 連続立体交差事業の推進
- 野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくり
 - ・ まちづくり整備方針の検討
 - ・ 交通結節点、アクセス道路等の検討
 - ・ まちづくり検討会の運営支援

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

・予算額 … 49 億 4,895 万円(6 億 7,571 万 6 千円、12.0%減)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域包括ケア推進費、すこやか福祉センター地域ケア費、すこやか福祉センター地域支援費

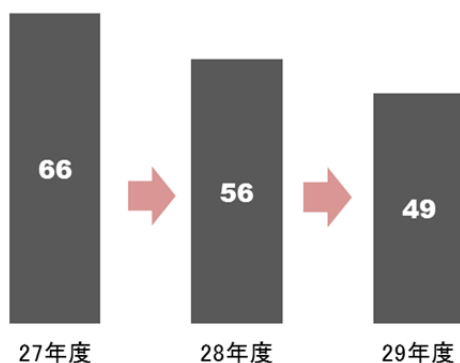
区民活動センターや高齢者施設の改修、キッズ・プラザ整備、区民活動センター等防犯カメラ設置経費等の増加がありました。南中野区民活動センターの整備や東中野区民活動センター等の整備に係る経費を減額したことから、前年度比較 6 億 7,571 万 6 千円、12.0%の減となりました。



部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域包括ケア体制の構築への取り組みを進めています。高齢者が地域で自立した日常生活を送ることができるよう、平成 29 年 4 月から介護保険制度の「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始します。また平成 29 年 3 月には、関係団体の総意に基づいて(仮称)中野区地域包括ケアシステム推進プランを策定し、医療や介護等の専門職・専門機関、町会・自治会をはじめ、地域のさまざまな公益的活動を行う人の連携により、自助・互助・共助・公助がバランスよく機能するすべての人を対象とした、総合的、包括的なケア体制の構築を地域ぐるみで進めていきます。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



地域のコミュニティの核である町会・自治会の活性化や担い手の育成、地域課題の解決の場である区民活動センター運営委員会への支援を強化するとともに、友愛クラブ活動の活性化を促すための補助基準の見直しや新規・小規模団体への助成の新設などの環境整備をおこない、誰もが様々に地域活動や公益活動に参加できる全員参加社会の実現に向けた取り組みを促進します。

昨年度から実施している災害時に一人では避難が困難な方(災害時要支援者)が確実、迅速、安全に避難できるようにするための個別避難計画の作成支援に引き続き取り組み、地域の見守り・支えあい活動の促進を図ります。

また、区民が活動する場の使いやすさ、安全性を向上させるため、区民活動センターや高齢者会館等について、集会室の改修やトイレの洋式化など施設改修を行うほか、防犯カメラの設置などの対策を進めます。

子育て支援の強化では、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる子育てひろば事業の拡充を図るほか、子ども育成活動への支援の充実、学童クラブの定員増やキッズ・プラザの整備など、妊娠・出産期からの切れ目ない支援と子どもと家庭を支える地域づくり、子育てしやすい環境の整備を進めていきます。

3-01 区民活動センター等防犯カメラ設置(新規) 1,381万6千円(一)

すこやか福祉センター及び区民活動センターの防犯カメラを増設します。また、高齢者会館等について新設します。

- 設置場所 すこやか福祉センター (3施設)
- 区民活動センター (12施設)
- 高齢者会館等 (17施設)

3-02 東中野区民活動センター等整備(拡充・推進) 3億1,079万7千円(3億5,456万4千円)

東中野小学校跡地に東中野区民活動センター(移転)を整備します。

- 開設予定 平成30年5月

3-03 区民活動センター、高齢者施設の施設改修等(拡充・推進) 2億8,866万8千円(8,876万3千円)

区民活動センター及び高齢者会館等について、集会室の改修やトイレ改修(洋式化を含む)等を行います。

- 施設改修実施期間 平成28年度～平成32年度

3-04 区民活動センター運営委員会事務局業務の拡充等(拡充・推進) 2億1,816万6千円(2億820万9千円)

地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取り組みを促進するために平成28年度から開始した区民活動センター施設管理業務と運営委員会の地域支援業務の一本化をさらに進めます。

3-05 町会・自治会活動推進(拡充・推進) 4,999万5千円(4,408万5千円)

町会・自治会と区のパートナーシップに基づく支えあいのまちづくりを進めるため、協働のあり方や町会・自治会の活性化等に係る検討会の開催、実態調査等を行います。また、中野区町会連合会60周年事業及び、事務局体制の強化に向けて、助成金を増額します。

3-06 友愛クラブ(老人クラブ)活動促進(拡充・推進) 1,762万6千円(1,707万6千円)

友愛クラブ活動の活性化を支援するため、単位クラブに対する補助金の助成基準を見直し充実を図ります。また、新規団体及び小規模団体への助成を新設します。

3-07 若宮学童クラブ拡充(拡充・推進) 2,800万円(2,000万円)

平成29年4月の若宮小学校と大和小学校の統合に対応するため、若宮児童館内の学童クラブの定員増を図ります。

- 予定 平成29年4月
- 定員 70名 → 97名

3-08 キッズ・プラザ整備 (拡充・推進)**1,472 万 3 千円 (一)**

江原小学校内にキッズ・プラザを開設するため、整備工事にかかる実施設計を行います。

- 平成29年度 実施設計
- 平成30年度 整備工事
- 平成31年度 開設予定

3-09 子育てひろば事業 (拡充・推進)**1,019 万 4 千円 (600 万円)**

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として子育てひろば事業を委託し、区内全域で順次展開します。

3-10 子ども育成団体に対する活動費助成の拡充 (拡充・推進) **1,218 万 4 千円 (1,022 万 4 千円)**

子ども育成団体活動への支援を強化するため、「子どもと子育て家庭を支援するための活動」に対する助成を拡充します。

<介護保険特別会計>

3-11 介護予防・日常生活支援総合事業 (新規)**2 億 5,899 万 6 千円 (1,187 万円)**

介護保険制度の「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、短期集中予防サービス (なかの元気アップセミナー) ・住民主体サービス・介護予防ケアマネジメント等を実施します。

<介護保険特別会計>

3-12 認知症啓発事業 (拡充・推進)**157 万 7 千円 (37 万 7 千円)**

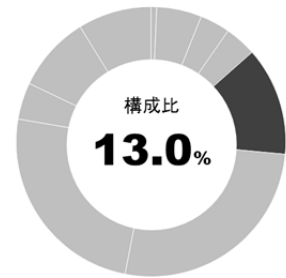
認知症についての正しい理解を促進するため、認知症サポーター養成講座を拡充するとともに、認知症サポートリーダーの養成を図ります。(認知症サポートリーダー養成<目標数30年度末200人>、認知症サポーター養成講座<目標数30年度末2万人>、区職員は全員受講<一般職員は29年度中>)

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 …168億4,326万6千円(1億374万1千円、0.6%増)

・科目(項) … 区民サービス費、情報システム費、戸籍住民費、税務費、
保険医療費、介護保険費

国民健康保険事業特別会計への繰出金は減額となりましたが、自治体情報セキュリティクラウドへの接続、次期住民情報システムの構築や内部事務管理システムの更新等のシステムに係る経費が増加したほか、収納率向上の取り組みを一層推進するための（仮称）特別区税滞納整理専門員の設置経費等が増加したことなどから、前年度比較で1億374万1千円、0.6%の増となりました。



部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、基礎的自治体の基本業務を安定的に行うため、住民税や保険料収入の確保に取り組む一方で、適切な給付や必要なサービスの提供を行います。また、マイナンバーカードの普及促進や情報通信技術の活用により、効率的な行政を進めていきます。

住民税については、マイナンバーによる適正な課税を実現するとともに、特別徴収の推進に取り組めます。また、これまで成果を上げてきた滞納整理の取り組みに加え、（仮称）特別区税滞納整理専門員（非常勤職員）を5名設置し、事業所得者等の財産調査を強化することで収納率のさらなる向上を図ります。

情報システムでは、職員により開発を行ってきた住民情報システムを既存のパッケージシステムに切り替えるため、平成31年度にかけ

て、次期住民情報システムの構築を行います。

内部事務管理システム（文書管理・財務会計・庶務事務システム）については、平成30年度の新システムへのリプレースに向け再構築を行い、ペーパーレス化の推進、業務効率の向上等、内部業務の改善を図ります。

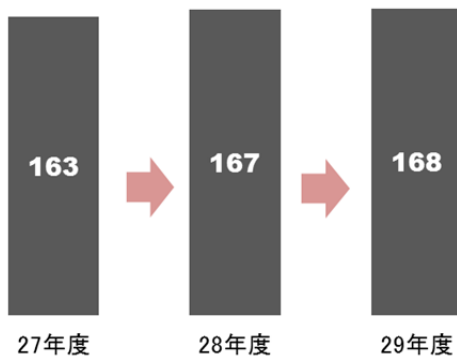
また、平成29年7月に社会保障・税番号制度における他自治体等との情報連携が開始されることに伴い、区のインターネット通信を「都区市町村情報セキュリティクラウド」を経由して行うようにし、情報セキュリティ対策を強化します。

各保険（国保・後期高齢者医療・介護）に関しては、保険料の収納率向上に向けた取り組みを進め、歳入確保を図る一方で、国保ではデータヘルス事業を立ち上げ、特定健診・特定保健指導と一体的に実施することにより、保険給付費の適正化を図ります。特に、糖尿病性腎症の重症化ハイリスク者に対して個別の保健指導を行い、高額な医療費を要する透析療法への移行を抑制します。

さらに、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、緩和基準サービスの担い手を育成する研修を実施し、育成された人材と事業者との雇用マッチングを行います。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



主な事業(新規、拡充・推進)

()は28年度当初予算額

4-01 (仮称)特別区税滞納整理専門員の設置 (新規) 1,464万3千円 (一)

(仮称)特別区税滞納整理専門員(非常勤)5名を設置し、滞納整理の推進と収納率の向上を図ります。

4-02 次期住民情報システムの構築 (拡充・推進) 2億6,480万9千円(5,292万円)

次期住民情報システムの構築を行います。

- 構築期間 平成29年度～平成31年度

4-03 内部事務管理システムの再構築 (拡充・推進) 3億8,317万2千円(3,510万3千円)

内部事務管理システム(文書管理・財務会計・庶務事務システム)の再構築を行います。

- 構築期間 平成29年度～平成30年度

4-04 自治体情報セキュリティクラウドへの接続 (拡充・推進) 2,771万8千円 (一)

区のインターネット通信を「都区市町村情報セキュリティクラウド」を経由して行い、セキュリティの専門家による高水準な運用監視や高度なセキュリティ機器の共同利用により、情報セキュリティ対策を強化します。

<国民健康保険事業特別会計>

4-05 糖尿病性腎症重症化予防事業 (新規) 1,864万6千円 (一)

糖尿病性腎症の重症化ハイリスク者に食事や運動の個別保健指導を行い、高額な医療費を要する透析療法(人工透析)への移行を抑制します。

<介護保険特別会計>

4-06 介護人材の確保・育成支援 (新規) 276万6千円 (一)

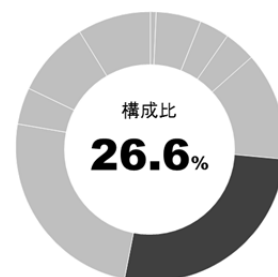
緩和基準サービスの担い手を育成する研修を実施するとともに、育成された人材と事業者との雇用マッチングを行います。

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

・予算額 … 344 億 3,279 万 4 千円(53 億 567 万円、18.2%増)

・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、子育て支援費、
保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

民間保育施設の新規開設支援や区立保育園の民設民営化等による待機児童対策、小学校英語活動支援員や学習指導支援員の拡充、中学校 ICT 環境の整備等による教育の充実及び区立学校再編に伴う統合新校の新校舎整備に係る設計や学校施設の計画的な改修等による教育環境の向上を図ることにより、前年度比較で 53 億 567 万円、18.2%増となりました。



部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、子どもを育てる家庭が、安心して子育てするために必要なサービスを提供します。また、すべての子どもたちが、自分の可能性を伸ばし、未来を切り拓きながら生きる力を身に付けるために、豊かな環境の中で個々に応じた保育・教育等を行います。

増大する保育需要に対しては、民間保育施設の新規開設や定員の拡大、施設の更新を目的とした区立保育園の民設民営化に加え、新たに保育士等の人材を確保するための取り組みを実施することにより、保育の受け皿を確保します。また、病児保育事業を開始し、子育て家庭の負担を軽減します。就学前教育の充実に向けては、各保育・教育施設への巡回指導の拡充等を行います。特別な支援を必要とする幼児に対しては、

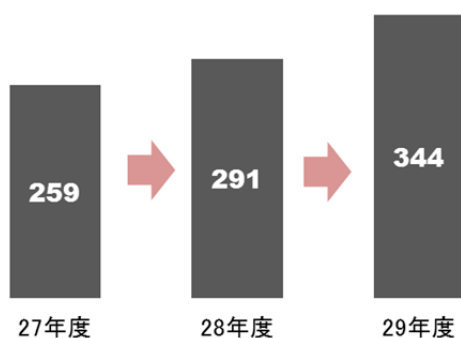
私立幼稚園に受け入れ促進を図ることで、保育の機会を確保します。

不妊に悩んでいる区民に対しては、新たに不妊治療に関する専門的な相談、ピアカウンセラーによるカウンセリング及び区内産婦人科等での保健指導事業を開始し、精神的な側面から支援を行います。

学校においては、小学校英語活動支援員や学習指導支援員の拡充、中学校 ICT 環境の充実及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みにより質の高い教育を行うことで、児童・生徒の学力及び体力の向上や国際感覚をもった人材の育成等を図ります。さらに、海での体験事業の拡充により、豊かな心の育成や体力づくりなど、子どもたちの成長の機会を提供します。また、全ての児童・生徒が安心して学校生活を送るために、スクールソーシャルワーカーを増員し、不登校児童・生徒の家庭支援を行います。

学校施設の保全・整備については、学校の統合に伴う施設の改修や新校舎整備のための設計等を行います。そのほか、子どもをはじめとする利用者が、安全で快適に過ごすために、非構造部材（小中学校体育館等の吊天井）の耐震対策、特別教室の冷房化及びトイレ洋式化等を行います。また、学級数増加に伴い、普通教室の不足が見込まれる学校については、増築等に向けて測量や設計を行います。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



5-01 民間保育施設新規開設支援〈拡充・推進〉 27億7,141万1千円(8億6,967万7千円)

多様な保育ニーズに対応するとともに、保育需要の増加を見込み、民間保育施設の新規整備等による定員拡充を図ります。

- 賃貸物件型保育所の施設改修経費補助の拡充
- 建設物件型保育所の施設整備費補助の拡充
- 認可保育所12園 約1,200人
- 小規模保育事業6園 約100人

5-02 区立保育園民設民営化〈拡充・推進〉 4億5,791万2千円(436万4千円)

多様な保育ニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園(指定管理園を含む)の民設民営化を進めます。

5-03 保育士等人材確保事業〈新規〉 1,955万円(—)

就職説明会来場者への特典の付与や区内保育施設に内定した保育士等へ就職準備資金の支援を行います。

5-04 病児保育事業〈新規〉 3,688万3千円(—)

子育て世帯のニーズに対応するため、新たに病児の保育を医療機関に併設する専用室で実施し、病児・病後児保育事業を拡充します。

5-05 就学前教育の充実〈拡充・推進〉 268万9千円(51万2千円)

各教育・保育施設への教育・保育の実施状況の把握や質の向上を目的とした巡回指導等の体制を整え、就学前教育の充実を図ります。

5-06 不妊相談支援事業〈新規〉 79万3千円(—)

不妊に悩む方への相談支援事業を行います。

- 不妊専門相談(専門家による相談、年6回)
- ピアカウンセラー相談会(年6回)
- 産婦人科医等による妊娠に係る相談

5-07 小学校英語活動指導員〈拡充・推進〉 1,581万6千円(948万6千円)

新たに小学校3・4年生を対象に、英語活動指導員を活用した質の高い外国語活動を展開します。

- 小学校3・4年生(全クラス) 1クラス 年間20時間(新規)

5-08 学習指導支援員〈拡充・推進〉 8,017 万円 (6,320 万 9 千円)

児童・生徒一人ひとりの学ぶ意欲と学力・体力の向上に向け、教員免許を有する学習指導支援員を拡充します。

5-09 中学校 ICT 環境の充実〈拡充・推進〉 1 億 7,184 万 7 千円 (8,474 万 5 千円)

ICT機器を活用した授業を日常的に展開するため、指導用タブレットや電子黒板、無線 LAN ネットワーク通信用のアクセスポイントを拡充します。

5-10 オリンピック・パラリンピック教育の拡充〈拡充・推進〉 2,673 万 2 千円 (2,203 万 4 千円)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、区立小中学校、幼稚園・保育園等で体力向上を図るとともに、異文化への理解促進など、国際感覚を身に付けた人材育成を推進します。

5-11 海での体験事業の拡充〈拡充・推進〉 3,456 万 1 千円 (985 万 1 千円)

事業実施方法を学校単位に変更し、実施回数を拡充します。

5-12 スクールソーシャルワーカーの増員〈拡充・推進〉 617 万 1 千円 (136 万 8 千円)

スクールソーシャルワーカーを 3 人に増員し、不登校児童・生徒とその家庭等の状況に応じた支援を拡充します。

5-13 区立学校の再編〈拡充・推進〉 4,803 万 1 千円 (7,597 万 7 千円)

「中野区立小中学校再編計画（第 2 次）」に基づき、区立小中学校の再編を進めます。

- 学校統合委員会の運営
- 平成 30 年度統合準備（校歌・校章の作成、学校指定品の購入等）

5-14 学校再編に伴う施設整備〈拡充・推進〉 11 億 9,673 万円 (7 億 2,244 万 9 千円)

「中野区立小中学校再編計画（第 2 次）」による学校の統合に伴い、校舎の改修工事や統合新校の新校舎整備に係る設計等を行います。

なお、第三中学校・第十中学校の統合新校については、（仮称）総合子どもセンター等（児童相談所機能を含む）をあわせた施設として、基本設計・実施設計を行います。

5-15 体育館等の安全性向上を図るための改修〈拡充・推進〉 2 億 5,354 万 7 千円 (2 億 1,161 万 6 千円)

小中学校体育館の非構造部材の耐震対策を行うとともに、改築まで概ね 10 年以上使用する学校について、劣化が著しい箇所（床、壁、サッシ等）の改修工事を行います。

5-16 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修〈拡充・推進〉 3 億 8,067 万円 (3 億 7,017 万 5 千円)

学校施設の計画的な改修を行います。

- 冷房化工事 4校 啓明小、江原小、武蔵台小、第二中
- 冷房化工事設計委託 4校 桃園第二小、向台小、第七中、緑野中
- 冷房設備リース 2校 南台小、美鳩小
- トイレ洋式化工事 6校 中野本郷小、西中野小、上鷺宮小、桃花小、第二中、緑野中
- 水飲栓直結給水化工事 3校 塔山小、江古田小、桃花小
- 水飲栓直結給水化工事設計委託 3校 谷戸小、武蔵台小、緑野小

5-17 学級数増加に伴う対応〈新規〉 4,446万4千円（一）

普通教室の不足が見込まれる学校について、増築等の対応を図るため、測量や設計を行います。

5-18 教育施設整備(軽井沢少年自然の家、江古田図書館)〈拡充・推進〉
1億5,487万1千円（1億9,239万5千円）

長期保全計画に基づき軽井沢少年自然の家の改修工事を行います。

- 電気設備改修工事
- 給湯設備改修工事

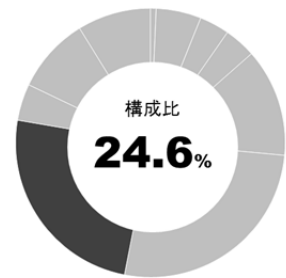
江古田図書館のエレベーター改修工事を行います。

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

・予算額 …318 億 3,818 万 5 千円(3 億 2,408 万 7 千円、1.0%減)

・科目(項) … 福祉推進費、健康推進費、保健予防費、文化・スポーツ費、
障害福祉費、生活援護費

新体育館整備、小児インフルエンザワクチン予防接種等の一部費用助成や棟方志功にゆかりのある自治体による棟方志功サミットの中野での開催などの経費が増加しましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減やもみじ山文化センター大規模改修工事の終了などにより経費が減額したことから、前年度比較で3億2,408万7千円、1.0%の減となりました。



部(室)の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して「健康福祉総合推進計画2015」に基づき、区民の健康増進に向けたスポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めます。

健康増進の場でもある公衆浴場の利用機会の確保等のため、浴場の改築及び設備改善にかかる助成を拡充します。また、社会福祉会館7階スマイル歯科診療所の利用者の利便性を高めるため改修工事を実施します。

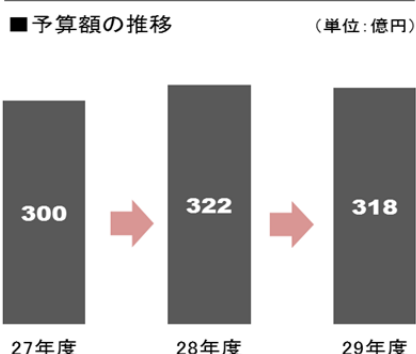
感染症対策としては、小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチンの2回目接種及び平成28年10月に定期予防接種化されたB型肝炎ワクチン予防接種の未完了者に対する費用助成を実施します。区民健診においては、子宮頸がん検診及び乳がん検診の未受診者に対し、より効果的な受診勧奨を実施します。

スポーツ・健康づくりを推進するため、区内の公園、観光資源等を活用したウォーキングコースやまち歩きルートに掲載したウォーキングマップを作成するほか、健康づくり無関心層に関心をもってもらうための事業の検討・準備を進めます。また、平和の森公園に新体育館を整備するため実施設計・工事を実施するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて気運醸成事業を実施します。

区民の学びや文化活動を支援するため、新たに知的障害者等を対象とした生涯学習事業を始めるとともに、東北復興大祭典と一体的に、棟方志功にゆかりのある自治体との連携による棟方志功サミットin中野及び棟方志功特別企画展等を開催します。

障害があっても安心して暮らし続けられるよう、民間活力を活かして障害者多機能型通所施設及び重度障害者グループホーム等の整備を引き続き進めます。また、障害者差別解消を促進するため、継続して啓発活動を実施するとともに、区の取り組みを点検・評価する第三者機関(外部委員)を設置します。

生活保護に関しては、業務を効率化し受給者への訪問や相談をさらに充実させるため、新システムを構築します。また、生活困窮者の世帯を対象とした学習支援事業の対象を拡げ実施します。



6-01 (仮称)都市観光・ウォーキングコースマップの作成〈新規〉 1,000万円(一)

認定観光資源を中心としたまち歩きルートや健康づくりを推進するためのウォーキングコースを掲載したマップを作成します。

6-02 小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成〈新規〉 1,862万7千円(一)

6か月から就学前児に対して、小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成を行います。

- 助成額及び回数 1,000円 2回
- 助成開始 平成29年10月

6-03 B型肝炎ワクチン定期予防接種の未完了者に対する費用助成〈新規〉 1,067万7千円(一)

平成28年4月1日から9月30日までに出生し、1歳経過後も定期予防接種(計3回)の規定回数に満たない方に対して、B型肝炎ワクチン予防接種の費用助成を行います。

- 助成額 接種費用全額(自己負担なし)
- 助成期間 平成29年4月～9月

6-04 骨髄移植ドナー支援〈新規〉 87万3千円(一)

骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った方(ドナー)及びドナーが従事する事業所等に対し、助成金を交付し、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー希望登録者の増加を図ります。

6-05 知的障害者等を対象とした生涯学習〈新規〉 1,988万円7千円(一)

知的障害者等を対象として、一人ひとりの個性やニーズに応じた支援を行い、生きがいつくりや自己実現、社会参加につながる生涯学習事業を実施します。

6-06 棟方志功サミットin中野の開催〈新規〉 2,319万円8千円(一)

棟方志功にゆかりのある5自治体の連携によるサミットを開催します。東北復興大祭典と一体的な事業として実施し、あわせて棟方志功特別企画展等も開催します。

6-07 社会福祉会館(スマイル歯科診療所)の改修(拡充・推進) 1,916万2千円(一)

社会福祉会館7階スマイル歯科診療所の施設利用者の利便性を高めるため、障害者用トイレ等の改修工事を行います。

6-08 高齢・障害福祉業務管理システムの再構築(拡充・推進) 1億5,871万6千円(一)

福祉総合システムのリプレースにあたり、高齢・障害福祉業務管理システムとして再構築します。

- 平成29年度 構築
- 平成30年度 構築、稼働

6-09 公衆浴場改築及び設備改善資金助成〈拡充・推進〉 4,895万円(2,900万円)

公衆浴場の利用機会の確保及び利用促進のため助成を拡充します。

- 改築助成支援 1件当たり助成限度額 1,500万円→3,000万円
- 耐震化促進支援 1件当たり助成限度額 100万円→165万円
- クリーンエネルギー化更新支援 1件当たり助成限度額 100万円→120万円

6-10 子宮頸がん検診及び乳がん検診の受診勧奨〈拡充・推進〉 954万7千円(530万1千円)

子宮頸がん検診及び乳がん検診の申し込みをしていない方に受診券を送付します。

- 子宮頸がん 20歳、21～39歳の転入者、40歳から60歳の方
- 乳がん 40～60歳の方

6-11 流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン予防接種の一部費用助成〈拡充・推進〉
2,087万5千円(1,095万3千円)

流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン予防接種の一部費用助成を現行の1回から2回に拡充します。

- 助成額及び回数 4,000円 2回

6-12 オリンピック・パラリンピックに向けた取組〈拡充・推進〉 702万3千円(525万円)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、トップアスリートによる合同部活動事業及び障害者スポーツ体験会等の気運醸成事業を実施します。

6-13 スポーツ施設改修工事に伴う実施設計〈拡充・推進〉 3,659万9千円(一)

スポーツ施設について、改修工事に伴う実施設計を行います。(いずれも平成29年度実施設計、平成30年度工事)

- 上高田野球場人工芝張替え・防球ネット設置工事实施設計
- 鷺宮体育館空調・トイレ・天井工事实施設計

6-14 新・中野体育館実施設計・工事〈拡充・推進〉 5億5,355万4千円(一)

新体育館建設に伴う実施設計・工事を行います。

- 平成29年度 実施設計・整備工事
- 平成30年度 整備工事
- 平成31年度 整備工事、竣工予定

6-15 文化施設改修工事〈拡充・推進〉 1億6,589万1千円(54万円)

文化施設について、改修工事を行います。

- 野区民ホール舞台照明・音響工事(休館予定 平成30年2月～3月)
- なかの芸能小劇場舞台床・袖壁クロス工事(休館予定 平成30年1月～2月)

6-16 江古田三丁目重度障害者・認知症高齢者グループホーム等整備 〈拡充・推進〉
1億2,503万8千円 (320万1千円)

区有地に、民間活力を活かして、重度障害者及び認知症高齢者が利用できるグループホーム等を整備します。

- 平成29～30年度 建設工事
- 平成31年 開設予定

6-17 (仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設整備 〈拡充・推進〉 6,617万円 (5,761万1千円)

中野五丁目用地に、民間活力を活かして(仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設を整備します。

- 平成28～29年度 建設工事
- 平成30年4月 開設予定

6-18 障害者差別解消推進 〈拡充・推進〉 131万円 (91万3千円)

障害者差別に関する区の取り組みを第三者機関(外部委員)により、点検・評価し、今後の取り組みに繋がります。また、継続して啓発活動を実施します。

6-19 生活困窮者自立支援・学習支援事業の拡充 〈拡充・推進〉 4,895万9千円 (3,230万3千円)

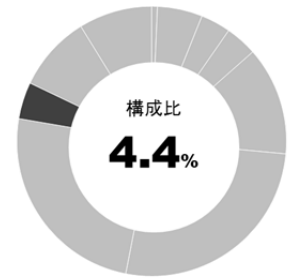
生活困窮世帯の学習支援の対象学年について、現在の小学6年生、中学3年生に中学1年生、中学2年生を追加します。

(7) 環境費（環境部）

・予算額 … 57 億 2,778 万 2 千円(1 億 9,638 万 4 千円、3.6%増)

・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

陶器・ガラス・金属ごみの資源化や清掃事務所車庫整備工事・移転及びそれに伴うごみゼロ推進担当執務室の移転に係る経費、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金などが増加したことから、前年度比較で1億9,638万4千円、3.6%の増となりました。



部(室)の取り組み

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取り組みを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みます。

地球温暖化対策としては、家庭での環境に配慮した取り組みを推進するため、省エネアドバイスを受けた参加世帯にポイントを付与することなどにより、なかのエコポイントへの参加を促進させます。また、なかの里・まち連携自治体との「中野の森プロジェクト」によるカーボン・オフセット事業を継続して進めます。

現在の「中野区みどりの基本計画」は、平成30年度までを計画年度としています。平成28年度に実施した緑の実態調査を踏まえ、計画の改定作業に入ります。

ごみ、リサイクルに関しては、ごみの減量、

資源化を進めるため、陶器・ガラス・金属ごみの資源化を促進します。また、スマートフォンのごみ分別アプリ、粗大ごみ受付業務の多言語化を図ります。

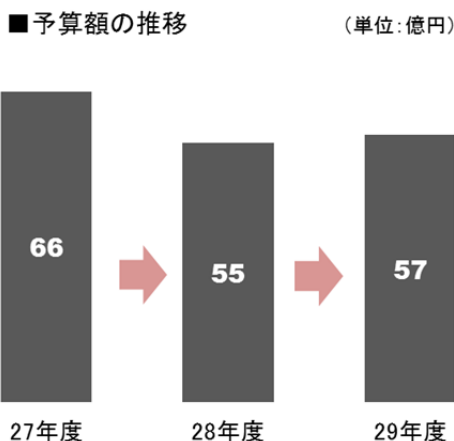
事業系ごみの適正排出に関しては、届出制度をさらに浸透、定着させ、適正排出の指導を行っていきます。

平成29年10月に廃棄物処理手数料を改定します。新たな料金体系に円滑に移行するよう、区民、事業者への周知を行っていきます。

かねてから弥生町六丁目用地において施設整備工事を行ってきた清掃事務所車庫は、平成30年2月を目途に、現在の中野四丁目から新施設に移転します。あわせて、現清掃事務所車庫内にあるごみゼロ推進担当執務室は、松が丘一丁目の清掃事務所内に移転します。

生活環境については、ハクビシン・アライグマ対策、町会・自治会と連携した「飼い主のいない猫」対策を引き続き行うほか、「ごみ屋敷」等の問題について、新たな仕組みを構築するなど、解決に向けた取り組みを進めます。

衛生監視に関しては、食品の取扱いに係る基本事項を事業者に徹底させるほか、自主管理団体とも連携し、食中毒防止を図ります。また、宿泊施設に関する国の政策動向を注視しつつ、適切な環境衛生監視を行うことで、宿泊者や地域住民の安全・安心を確保します。



7-01 みどりの基本計画改定〈拡充・推進〉 538万5千円(1,712万3千円)

平成21年8月に策定した中野区みどりの基本計画を改定します。

- 計画改定 平成30年10月予定

7-02 陶器・ガラス・金属ごみの資源化〈新規〉 2,334万円(—)

さらなる資源化によるごみ減量を図るため、陶器・ガラス・金属ごみの3分の1を民間の資源化施設に搬入して資源化します。

- 平成29年10月 搬入開始予定

7-03 清掃事務所車庫整備工事及び移転〈拡充・推進〉 5億1,549万8千円(3億5,726万円)

弥生町六丁目用地の一部に清掃事務所車庫を移転・開設します。

- 移転整備工事 平成28年11月～平成29年12月
- 移転・開設予定 平成30年2月

7-04 ごみゼロ推進担当執務室の移転〈新規〉 8,304万3千円(—)

清掃事務所車庫の移転に伴い、清掃事務所車庫施設内にあるごみゼロ推進担当執務室を松が丘一丁目の清掃事務所内に移転します。あわせて、老朽化している清掃事務所庁舎の機械設備等を更新します。

7-05 ごみ分別アプリの多言語化〈新規〉 139万4千円(—)

現行の分別ルールのお知らせを行い廃棄物の適正排出を促進するため、ごみの収集日や分別方法等を検索できるスマートフォン・タブレット向けアプリについて、多言語化を図ります。

- 対応言語 英・中・ハングル

7-06 粗大ごみ受付の多言語対応〈新規〉 175万円(—)

粗大ごみの収集受付について、グローバル化の観点から、多言語化を図ります。

- 対応言語 インターネット 英・中・ハングル
電話 上記に加えポルトガル・スペイン・タイ・ベトナム

7-07 「ごみ屋敷」等対策に係る審査会の設置〈新規〉 44万3千円(—)

「ごみ屋敷」等不良な生活環境の解消に向け、発生者への措置命令等の対策を推進します。対策の公正性・公益性を担保するため、区が学識経験者から意見聴取を行う審査会を設置します。

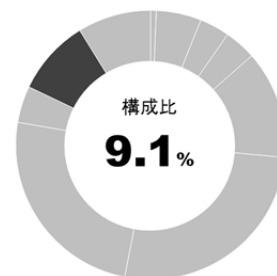
- 平成29年第2回定例会に係る条例提案予定

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

・予算額 …118 億 1,370 万 1 千円(38 億 3,925 万円 1 千円、48.1%増)

・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路費、公園費、
建築費、住宅政策費、防災費

災害に強く安全なまちの実現に向けた弥生町や大和町のまちづくり、哲学堂公園学習展示施設の基本設計・実施設計への着手、（仮称）弥生町六丁目公園用地取得、木造住宅密集地域の整備やみずのとう公園再整備にかかる経費等が増加したことから、前年度比較で 38 億 3,925 万 1 千円、48.1%の大幅な増となりました。



部(室)の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備及び適正な維持管理に取り組むほか、木造住宅密集地域の改善など防災都市づくりを進めるとともに、防災体制の充実や地域防災力の向上を図り、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現をめざします。

新規・拡充事業として、住宅マスタープランの改定に向け、第6期住宅政策審議会を発足し、効果的な審議を行います。

道路等公共測量の基礎となる公共基準点を適正に管理するため、現地調査を行います。また、都の名勝指定を受けている哲学堂公園については、整備基本方針に基づき、学習展示施設の新設及び管理事務所の移設に向けた基本・実施設計や、文化財の修復・復元工事等を行いま

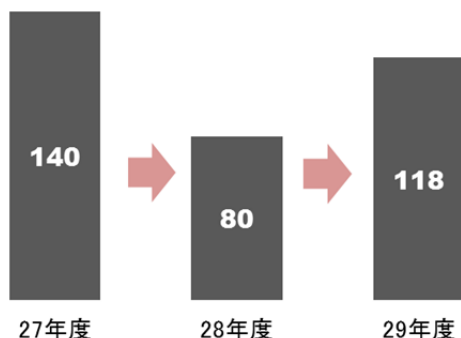
す。また、みずのとう公園を旧野方配水塔を核とした文化財のある公園として再整備するため、基本計画及び基本設計を行います。

防災対策のさらなる推進に向け、避難所防災行政無線のデジタル化、備蓄の強化など避難所機能の充実、初期消火設備配備等の充足などに取り組めます。また、関東・東北豪雨や熊本地震などで指摘された課題等を踏まえた地域防災計画の改定や総合的な帰宅困難者対策訓練を実施します。さらに老朽化した起震車を買替、区民の震度体験をより充実させていきます。

災害に強く安全なまちの実現に向けて、弥生町まちづくりでは都営川島町アパート跡地の活用、避難道路等の整備などを進めます。大和町まちづくりでは大和町中央通り拡幅事業の実施に合わせ、沿道の不燃化を促進するとともに大和町全体の防災まちづくりの検討を行います。また第六中学校跡地周辺道路の整備や南台地区、平和の森公園周辺地区の木造住宅密集地域の改善を進めます。

その他、まちの安全性の向上やみどり豊かな空間の創設をめざし、中野四季の森公園、（仮称）本町二丁目公園、（仮称）弥生町六丁目公園、及び平和の森公園の再整備を行います。また、通学路等の交通安全対策工事を行い、児童等の安全確保を図ります。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



8-01 (仮称)中野区空家等対策基本計画の策定等 (新規) 911万8千円 (一)

(仮称)中野区空家等対策基本計画の策定に関し空家等対策審議会での審議を進めるとともに、住宅マスタープランの改定に向け第6期住宅政策審議会を発足します。各審議会において効果的な審議を行うため、支援業務を委託します。

8-02 公共基準点現地調査 (新規) 554万円3千円 (一)

公共測量の基礎となる公共基準点を適正に管理するため、現地調査を行います。

8-03 みずのとう公園再整備基本計画・基本設計等 (新規) 1,875万4千円 (一)

区北部地域における歴史・文化を生かした都市観光拠点形成のため、みずのとう公園再整備の基本計画・基本設計等を行います。

8-04 豪雨対策実施計画策定 (新規) 458万円 (一)

局地的集中豪雨による都市型水害対策の一環として、地域特性に応じた中野区独自の一時貯留施設または浸透施設の設置に係る「実施計画の策定」を行います。

8-05 起震車の買い替え (新規) 4,646万7千円 (一)

平成元年に購入し老朽化が進んだ起震車について、買い替えを行います。

8-06 木造住宅密集地域整備 (拡充・推進) 3億1,760万8千円 (1億4,293万9千円)

災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅密集地域の改善を行います。

- 南台地区
- 平和の森公園周辺地区

8-07 弥生町まちづくり (拡充・推進) 3億3,853万8千円 (2億8,450万円)

都「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化推進特定整備地区として、避難道路の整備など災害に強く安全なまちの実現に向けた取り組みを進めます。

8-08 大和町まちづくり (拡充・推進) 3億7,487万6千円 (5,858万5千円)

大和町中央通りの防災まちづくりの取り組みを大和町全体に確実に波及させるため、密集事業、地区防災不燃化促進事業を導入するとともに、不燃化特区の区域を拡大します。

8-09 哲学堂公園文化財の修復〈拡充・推進〉 1億5,274万8千円(9,093万6千円)

平成28年度の絶対城・三学亭修復設計委託に引き続き、文化財の修復・復元工事等を推進していきます。

8-10 哲学堂公園学習展示施設の基本・実施設計等〈拡充・推進〉 5,731万4千円(2,110万7千円)

区北部地域における歴史・文化を活かした都市観光拠点形成のため、哲学堂公園及び創設者である井上円了を中心に紹介・展示等を行う学習展示施設の基本・実施設計等を行います。

8-11 通学路等交通安全対策工事〈拡充・推進〉 4,336万4千円(3,401万3千円)

警視庁によるゾーン30の指定や、通学路安全点検等に基づく、児童等の安全確保の目的から路面標示と路側帯のカラー化、防護柵の新設・更新を行います。

8-12 第六中学校跡地周辺道路整備工事〈拡充・推進〉 9,191万2千円(1億1,452万3千円)

避難場所等となる第六中学校跡地や中野工業高校の周辺道路の拡幅を行い、地域の安全の確保を行います。

8-13 大規模公園整備〈拡充・推進〉 38億8,270万9千円(5億1,561万4千円)

- 平和の森公園再整備
 - ・実施設計、整備工事、国家公務員宿舎解体工事 等
- (仮称)本町二丁目公園整備
 - ・整備工事(第1期) 等
- (仮称)弥生町六丁目公園整備
 - ・用地取得、整備工事、埋蔵文化財本調査 等
- 中野四季の森公園拡張整備
 - ・整備工事

8-14 災害対策の推進〈拡充・推進〉 2億4,050万3千円(2億6,298万1千円)

- 避難所機能の充実
 - ・災害時要配慮者のプライバシー確保に配慮した備蓄等の充実・強化及び二次避難所の備蓄物資の整備を図ります。
- 防災行政無線(固定系)デジタル化等
 - ・整備期間…平成26年度～平成30年度
 - ・文字情報一斉伝達システムの導入及び福祉施設等へのデジタル戸別受信機の配備を行います。
- 初期消火設備配備等の充足
 - ・配備期間…平成28年度～平成32年度
 - ・大型消火器配備を原則廃止し、スタンドパイプ等を配備します。

8-15 帰宅困難者対策訓練〈拡充・推進〉

388万8千円(879万7千円)

東中野駅周辺で帰宅困難者対策訓練を実施します。

8-16 地域防災計画の改定〈拡充・推進〉

847万2千円(129万6千円)

関東・東北豪雨や熊本地震などで指摘された課題への対応や、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定を踏まえて地域防災計画を改定します。

7 特別会計当初予算（対前年度比較）

7-1 用地特別会計

(1)歳入

（単位：千円・％）

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	2,586,640	61.9	0	0.0	2,586,640	皆増	113.3
2 繰入金	154,360	3.7	144,000	7.6	10,360	7.2	0.5
3 特別区債	1,440,000	34.4	1,755,000	92.4	△ 315,000	△ 17.9	△ 13.8
歳入合計	4,181,000	100.0	1,899,000	100.0	2,282,000	120.2	100.0

7-2 国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

（単位：千円・％）

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	9,504,919	23.2	9,147,363	22.6	357,556	3.9	72.4
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,774,409	18.9	7,649,551	18.9	124,858	1.6	25.3
4 療養給付費等交付金	280,807	0.7	482,807	1.2	△ 202,000	△ 41.8	△ 40.9
5 前期高齢者交付金	4,125,017	10.1	4,168,196	10.3	△ 43,179	△ 1.0	△ 8.7
6 都支出金	2,222,929	5.4	2,119,585	5.2	103,344	4.9	20.9
7 共同事業交付金	10,828,394	26.4	10,460,046	25.8	368,348	3.5	74.6
8 繰入金	6,232,775	15.2	6,445,651	15.9	△ 212,876	△ 3.3	△ 43.1
9 繰越金	30,002	0.1	30,003	0.1	△ 1	0.0	0.0
10 諸収入	31,744	0.1	33,794	0.1	△ 2,050	△ 6.1	△ 0.4
歳入合計	41,031,000	100.0	40,537,000	100.0	494,000	1.2	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	2,740,616	65.5	143,346	7.5	2,597,270	1811.9	113.8
2 用地費	1,440,384	34.5	1,755,654	92.5	△ 315,270	△ 18.0	△ 13.8
歳出合計	4,181,000	100.0	1,899,000	100.0	2,282,000	120.2	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	789,857	1.9	776,097	1.9	13,760	1.8	2.8
2 国保給付費	22,022,750	53.7	21,917,273	54.1	105,477	0.5	21.4
3 後期高齢者支援金	4,811,503	11.7	4,926,081	12.2	△ 114,578	△ 2.3	△ 23.2
4 前期高齢者納付金	17,730	0.0	5,779	0.0	11,951	206.8	2.4
5 老人保健拠出金	201	0.0	251	0.0	△ 50	△ 19.9	0.0
6 介護納付金	1,912,880	4.7	1,948,576	4.8	△ 35,696	△ 1.8	△ 7.2
7 共同事業拠出金	10,976,540	26.8	10,461,466	25.8	515,074	4.9	104.3
8 保健事業費	396,337	1.0	390,274	1.0	6,063	1.6	1.2
9 諸支出金	73,202	0.2	81,203	0.2	△ 8,001	△ 9.9	△ 1.6
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	41,031,000	100.0	40,537,000	100.0	494,000	1.2	100.0

7-3 後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,603,984	53.5	3,518,982	53.7	85,002	2.4	46.2
2 繰入金	3,023,449	44.9	2,929,617	44.7	93,832	3.2	51.0
3 繰越金	15,612	0.2	12,946	0.2	2,666	20.6	1.4
4 諸収入	96,955	1.4	94,455	1.4	2,500	2.6	1.4
歳入合計	6,740,000	100.0	6,556,000	100.0	184,000	2.8	100.0

7-4 介護保険特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,839,077	22.1	4,743,750	21.8	95,327	2.0	47.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,828,417	22.0	4,822,227	22.2	6,190	0.1	3.1
4 支払基金交付金	5,743,237	26.2	5,717,032	26.3	26,205	0.5	13.1
5 都支出金	3,037,381	13.9	3,044,100	14.0	△ 6,719	△ 0.2	△ 3.4
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	3,456,613	15.8	3,376,772	15.6	79,841	2.4	39.9
8 繰越金	6,952	0.0	6,972	0.0	△ 20	△ 0.3	0.0
9 諸収入	1,321	0.0	2,145	0.0	△ 824	△ 38.4	△ 0.4
歳入合計	21,913,000	100.0	21,713,000	100.0	200,000	0.9	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	6,627,437	98.3	6,448,603	98.4	178,834	2.8	97.2
2 保険給付費	96,950	1.4	94,450	1.4	2,500	2.6	1.4
3 諸支出金	15,613	0.2	12,947	0.2	2,666	20.6	1.4
歳出合計	6,740,000	100.0	6,556,000	100.0	184,000	2.8	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	758,374	3.5	696,391	3.2	61,983	8.9	31.0
2 保険給付費	19,417,380	88.6	20,375,830	93.8	△ 958,450	△ 4.7	△ 479.2
3 地域支援事業費	1,472,780	6.7	397,030	1.8	1,075,750	270.9	537.9
4 基金積立金	247,513	1.1	226,776	1.0	20,737	9.1	10.4
5 諸支出金	6,953	0.0	6,973	0.0	△ 20	△ 0.3	0.0
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	21,913,000	100.0	21,713,000	100.0	200,000	0.9	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)
- 債務負担行為の状況

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)

平成28年4月策定

1. 財政運営の考え方

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- ・財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金・起債の計画的な繰入・活用を主として行います。起債の活用にあたっては公債費負担比率（中野区方式）が過大とならないよう一定の水準に保つことに配慮します。
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金など歳入を補完する財政調整基金の積立や繰入を計画的に行います。
- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・起債の活用は、原則として後年度にわたる世代間の負担を公平にする観点から公共施設の建設整備・除却、防災基盤の整備及び公共用地の取得に限定します。
- ・安定した財政運営を行うために、中野区の「基準となる一般財源規模」をもとに、財政調整基金等の積立や取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保ちます。
- ・毎年度の剰余金は、原則、基金に積み立てます。
- ・予算の執行にあたっては、支出内容の精査、効果の検証を十分に行い、契約落差についてはできる限り、他に流用しないよう努めます。
- ・新規事業については、後年度負担の増加など、財政の影響等について十分に勘案します。
- ・すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用します。
- ・歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内にするという考え方で予算編成を目指します。

2. 基金活用の考え方

□財政調整基金

- ・毎年度の一般財源の歳入が基準となる一般財源規模に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます。

□減債基金

- ・起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

□特定目的基金

- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・施設の建設や建て替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。
- ・特定目的基金の積立財源は、予算で計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います。

3. 起債活用の考え方

- ・起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位 億円)

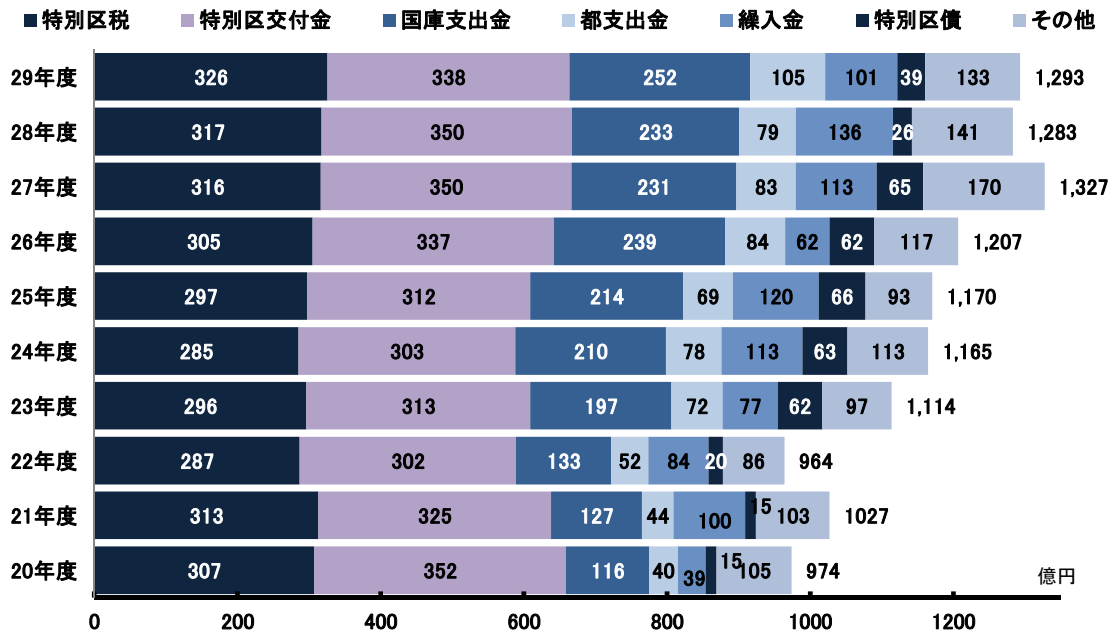
事業名		区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・新北口駅前広場	・中野駅橋上駅舎	事業費	6	26	15	15	15
		・四季の森駐輪場	起債	2	12	8	8	8
			基金繰入	1	4	1	1	1
	中野三丁目地区土地区画整理事業	事業費	10	9	19	13	-	
		起債	2	2	3	2	-	
		基金繰入	-	-	-	-	-	
	中野二丁目地区	事業費	-	2	10	28	59	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	-	-	3	10	12	
	囲町地区	事業費	-	57	26	31	26	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	-	19	9	11	9	
	連続立体交差事業調整	事業費	9	11	21	22	1	
		起債	6	7	14	15	-	
		基金繰入	1	1	2	2	1	
	新井薬師前駅周辺基盤整備(補助第220号線)	事業費	2	2	11	14	27	
		起債	1	1	6	7	13	
		基金繰入	-	-	1	1	1	
	沼袋駅周辺地区基盤整備(区画街路第4号線)	事業費	5	2	8	16	32	
		起債	3	2	4	9	20	
基金繰入		-	-	1	1	2		
木造住宅密集地域整備	事業費	3	4	4	4	4		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	1	2	2	2	2		
弥生町三丁目周辺地区まちづくり	事業費	3	6	5	3	-		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	2	2	2	1	-		
大和町まちづくり	事業費	4	8	11	19	1		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	2	4	4	6	-		
(仮称)本町二丁目公園整備	事業費	3	2	-	-	-		
	起債	2	1	-	-	-		
	基金繰入	0	0	-	-	-		
(仮称)弥生町六丁目公園整備	事業費	31	31	-	-	-		
	起債	11	12	-	-	-		
	基金繰入	5	4	-	-	-		
中野四季の森公園拡張整備	事業費	0	-	-	-	-		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	0	-	-	-	-		

(単位 億円)

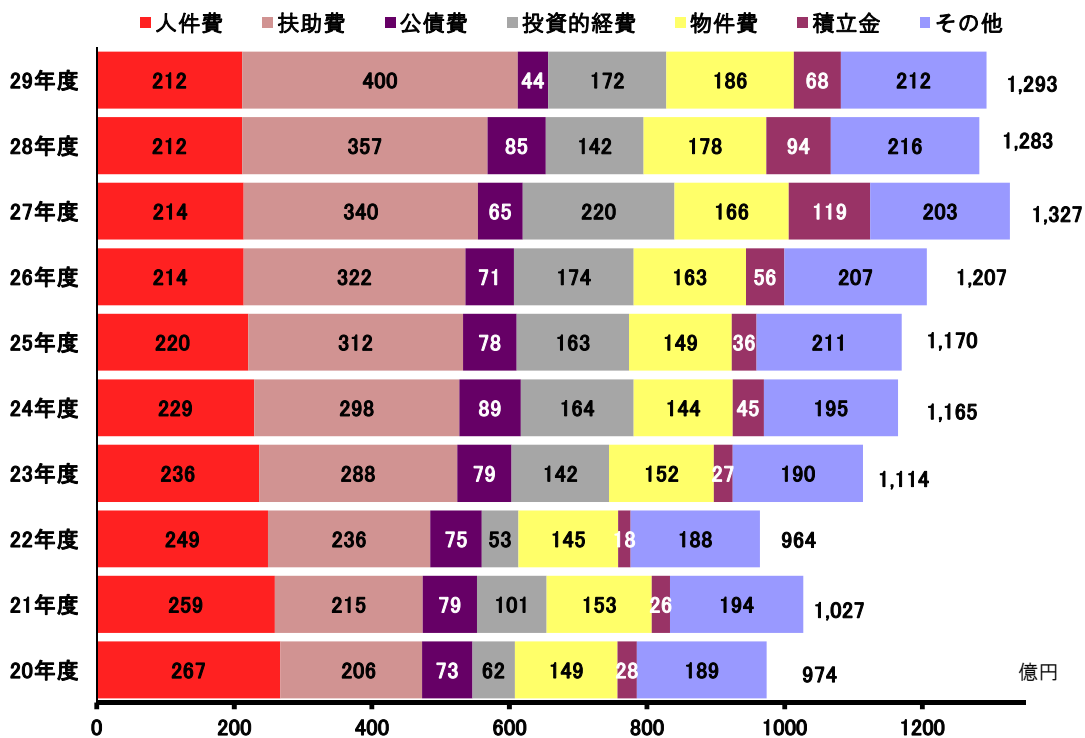
事業名		区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
まちづくり	(仮称)上高田五丁目公園整備	事業費	-	-	14	1	-
		起債	-	-	10	1	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
	平和の森公園再整備	事業費	10	30	70	-	-
		起債	3	14	37	-	-
		基金繰入	5	5	12	-	-
	平和の森公園拡張用地取得	事業費	-	9	9	-	-
		起債	-	5	5	-	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
	哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備	事業費	2	23	11	5	1
		起債	-	16	8	4	-
		基金繰入	-	6	3	1	1
第六中学校跡地周辺道路整備工事	事業費	1	-	-	-	-	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	-	-	-	-	
道路舗装改良補修工事	事業費	5	5	6	6	6	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	3	3	3	3	3	
橋梁長寿命化修繕工事	事業費	1	1	1	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	1	1	1	1	
区民施設等	新しい区役所整備	事業費	1	3	2	6	76
		起債	-	2	1	4	53
		基金繰入	1	1	1	1	16
	区民活動センター等整備	事業費	6	6	8	4	3
		起債	2	2	3	2	2
		基金繰入	4	4	3	-	1
	文化・スポーツ施設改修	事業費	2	3	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
	軽井沢少年自然の家改修	事業費	1	1	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	1	-	-	-
	清掃事務所車庫整備	事業費	5	-	-	-	-
		起債	4	-	-	-	-
		基金繰入	1	-	-	-	-
	施設保全 (長期保全計画)	事業費	6	11	11	9	19
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	6	11	10	9	19
福祉	すこやか福祉センター等整備	事業費	-	1	3	6	-
		起債	-	-	2	3	-
		基金繰入	-	-	1	3	-
学校	学校再編	事業費	11	33	172	75	85
		起債	3	22	127	53	63
		基金繰入	7	10	45	21	22
	学校施設計画改修	事業費	6	10	11	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	5	8	9	-	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、5,000万円未満の事業費等は「0」と表記しています。

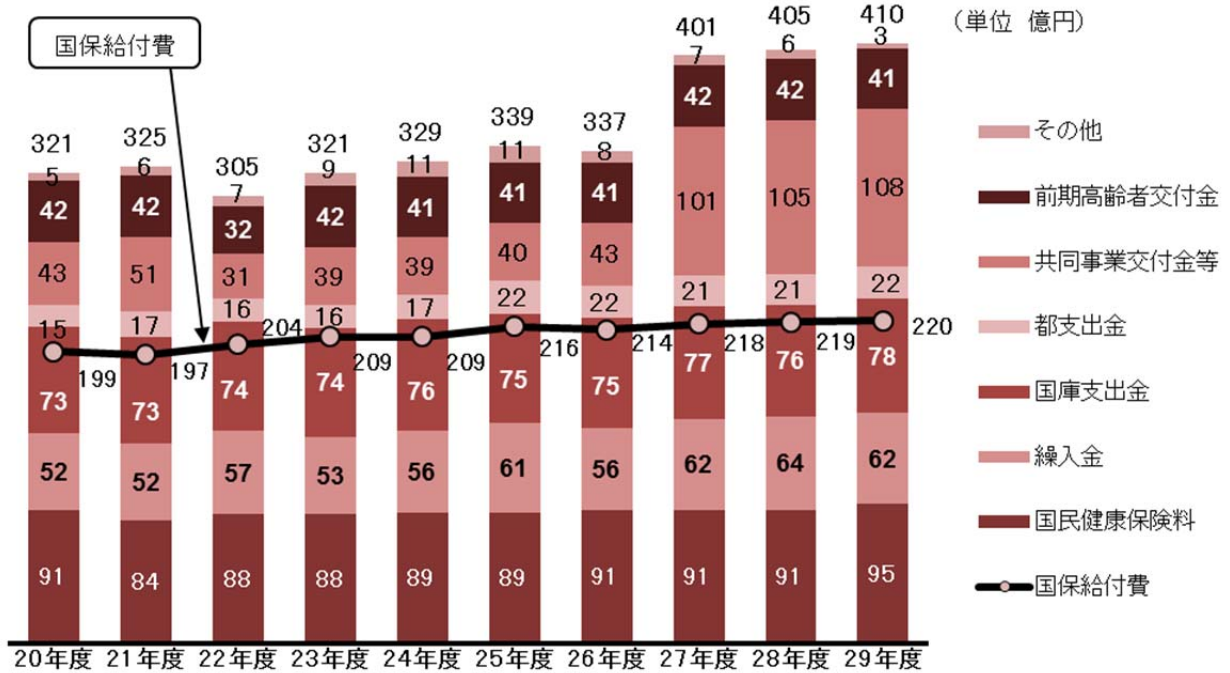
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移

